

「女性の活躍による経済社会の活性化」に関するデータ分析

報告書

平成24年3月

株式会社 三菱総合研究所

目 次

第1章 本調査の概要	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の方法の概要	1
第3節 結果の概要	2
第2章 開業・廃業と女性の参画	4
第1節 分析方法	4
第2節 事業所・企業の開業・廃業状況と特徴	5
第3節 個人事業主が女性の事業所・企業の開業・廃業状況と特徴	6
第4節 女性役員比率の高い事業所・企業の開業・廃業状況と特徴	10
第5節 まとめ	14
第3章 雇用創出・喪失と女性の参画	15
第1節 分析方法	15
第2節 事業所・企業の雇用創出・喪失状況と特徴	15
第3節 個人事業主が女性の事業所・企業の雇用創出・喪失状況と特徴	17
第4節 女性役員比率の高い事業所・企業の雇用創出・喪失状況と特徴	20
第5節 まとめ	23
第4章 女性の参画と事業の特徴	24
第1節 分析方法	24
第2節 女性の参画度の高い雇用成長事業所における事業の傾向・特徴	24
第3節 まとめ	32
参考資料 集計結果	33

第1章 本調査の概要

第1節 調査の目的

女性と経済WGでとりまとめられた3つの重点課題である、「新たな分野や働き方における女性の活躍」「制度・慣行、意識」「多様な選択を可能にする教育やキャリア形成支援」のうち、主に「新たな分野や働き方における女性の活躍」に資するため、事業所と企業についての悉皆調査である平成18年事業所・企業統計調査、平成21年経済センサス基礎調査をつなげて事業所、企業のパネルデータとすることにより、事業所または企業の開業、廃業、継続の状況を把握し、また、従業員の増減を事業所または企業の開業、廃業によるものか、存続事業所または企業の従業員の増減によるものかを分析する。

この従業員の内訳として、男女別・従業上の地位別（自営業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者など）に従業員のデータが得られることから、従業員の増減を女性・従業上の地位別について把握することができる。この情報を用いて集計作業を行うことにより、女性の働くことへの参画状況と開業・廃業、雇用創出・喪失状況との関係を明らかにする。また、開業・廃業、雇用創出・喪失に女性の自営業主や役員の比率の高さが関連しているか、従業員の女性比率の高さが関連しているか、海外進出の状況に同じく女性の参画状況が関係しているかなどを分析することにより、経営環境との関連を分析する。

さらに、平成21年経済センサス基礎調査では事業内容や生産品についての記載があることから、このデータを女性の参画状況との関連を分析することにより、女性の持ち味、生活感覚などを活かした事業活動が成長分野と重なっているかを検討することができ、「多様な選択を可能にする教育やキャリア形成支援」を検討する材料とする。

わが国における就業者数の推移は、増加人数が小さくなり減少傾向に転じている。これを男女別にみると最近の男女計で減少している時期においても、僅かであるが女性の就業者数増加が見られ、男性の減少と対照的である。他方、先行研究では、雇用創出は一部のサービス業に含まれる企業によって生み出されていることが解っている。この2つの事実の交差するところに、女性の参画と経済活性化の関連が読み取れるが、上記の分析によって、この女性の増加の分野について具体的なイメージを描き出すこととする。

第2節 調査の方法の概要

調査は、平成21年経済センサス基礎調査と平成18年事業所・企業統計の個票データを用い、両データをリンクすることを通じて、事業所の新設、存続、廃業を区分し、事業所の増減を開業・廃業という形で集計・分析を行った。また、各事業所の従業員のデータを用い、事業所の新設による従業員数の増加、廃業による従業員数の減少、さらに存続事業所のリンクした2時点の従業員数の増加・減少を計算し、新設、存続、廃業のどこで従業員数が増減しているかを集計・分析した。

集計にあたっては、産業別、従業員規模別、個人経営事業所については個人事業主が女性か否か、個人事業所以外については有給役員に女性が多いか否かで開業・廃業の集計、従業員数の「雇用創出・喪失」の集計を行った。

その際、雇用創出・喪失の内訳として、男女・従業上の地位別の状況についても集計・分析を行った。

また、法人事業所については、企業に名寄せ集計を行い、その企業ベースのデータを用いて、

事業所と同様に企業としての開業・廃業の集計・分析、雇用創出・喪失の集計・分析を行った。

第3節 結果の概要

集計結果について、開業・廃業、雇用創出・喪失の総括は以下の表の通り。存続事業所数は468万事業所で、そのうち従業者を増加させた事業所は109万事業所、減少させた事業所は121万事業所で従業者総数が変わらなかったものが232万事業所であった。新設事業所は41万事業所で、廃業事業所は100万事業所であった。

雇用創出・喪失については、存続事業所の従業者数増加事業所109万事業所で619万人の従業者数増加がみられ、存続事業所の従業者数減少事業所121万事業所で584万人の従業者数減少であった。新設事業所41万事業所では374万人の従業者数増加であったのに対して、廃業事業所100万事業所では696万人の従業者数減少であった。

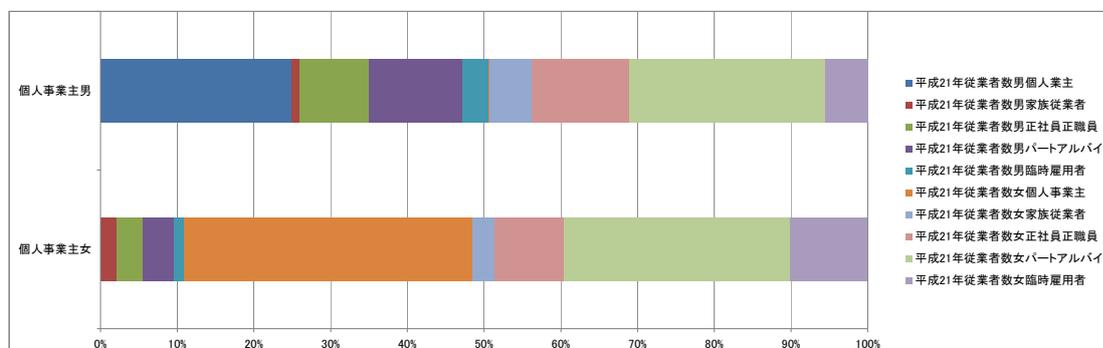
結果的に事業所の新設は廃業より少なく、雇用創出・喪失についても新設による雇用創出に比べて廃業による雇用喪失の方が大きかった。

(単位:万事業所、万人、%)

	事業所数	雇用創出		
		男女計	女	男
(1) 存続事業所	468	34	40	-6
① 増加	109	619	287	330
② 不変	232	0	3	-3
③ 減少	121	-584	-250	-333
(2) 新設事業所	41	374	180	193
(3) 雇用増減	509	408	220	187
(4) 新設事業所の割合	8.1	91.6	81.8	103.4
(5) 廃業事業所	100	-696	-300	-396

個人事業主が男性の場合と女性の場合で、新設事業所での従業者構成をみると、男性が事業主の事業所では従業者の男女比は概ね半々であるのに対して、女性の事業主の事業所は従業者の約9割が女性で、女性雇用創出に寄与していることがわかる。

平成21年経済センサス-基礎調査<新設事業所個人事業主男女別従業者構成>



開業率、廃業率を個人経営、個人経営以外の法人等についてみると、個人経営では女性事業主の開業率、廃業率とも男性事業主に比べて高く、女性事業主の方が参入退出とも動きが多いことがわかる。これに対して、個人経営以外の法人等については女性有給役員30%以上の方が開業率、廃業率ともに低く、参入退出が少なく安定していることがわかる。

(単位:人)

		2009年従業者数		新設雇用創出		存続雇用創出		存続雇用喪失		廃業雇用喪失	
		個人経営	法人等	個人経営	法人等	個人経営	法人等	個人経営	法人等	個人経営	法人等
従業者数・雇用創出数・雇用喪失数	個人事業主 有給役員女性割合30%以上	1518544	9073175	121331	335426	164991	943516	168685	836844	315681	849092
	個人事業主 有給役員女性割合30%未満	5441491	19439621	346167	791634	602510	2519527	529223	2006498	974964	1932872
	計	6960035	28512796	467498	1127060	767501	3463043	697908	2843342	1290645	2781964
	個人事業主 有給役員女性割合30%以上	-	-	8.0	3.7	10.9	10.4	11.1	9.2	20.8	9.4
雇用創出・喪失率	個人事業主 有給役員女性割合30%以上	-	-	6.4	4.1	11.1	13.0	9.7	10.3	17.9	9.9
	個人事業主 有給役員女性割合30%未満	-	-	6.7	4.0	11.0	12.1	10.0	10.0	18.5	9.8
	計	-	-	6.7	4.0	11.0	12.1	10.0	10.0	18.5	9.8
	個人事業主 有給役員女性割合30%以上	21.8	31.8	26.0	29.8	21.5	27.2	24.2	29.4	24.5	30.5
雇用構成比	個人事業主 有給役員女性割合30%未満	78.2	68.2	74.0	70.2	78.5	72.8	75.8	70.6	75.5	69.5
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	個人事業主 有給役員女性割合30%以上	21.8	31.8	26.0	29.8	21.5	27.2	24.2	29.4	24.5	30.5
	個人事業主 有給役員女性割合30%未満	78.2	68.2	74.0	70.2	78.5	72.8	75.8	70.6	75.5	69.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

雇用創出喪失についても、個人経営の場合は新設に伴う雇用創出率、廃業に伴う雇用喪失率及び存続事業所の雇用喪失率は女性事業主で大きく、存続事業所の雇用創出率とも女性事業主で小さい。個人経営以外の法人等については、女性有給役員30%以上の方が新設に伴う雇用創出率、廃業に伴う雇用喪失率ともに低く、また、存続事業所の雇用創出率、雇用喪失率ともに低い。

(単位:人)

		2009年従業者数		新設雇用創出		存続雇用創出		存続雇用喪失		廃業雇用喪失	
		個人経営	法人等	個人経営	法人等	個人経営	法人等	個人経営	法人等	個人経営	法人等
従業者数・雇用創出数・雇用喪失数	個人事業主 有給役員女性割合30%以上	1518544	9073175	121331	335426	164991	943516	168685	836844	315681	849092
	個人事業主 有給役員女性割合30%未満	5441491	19439621	346167	791634	602510	2519527	529223	2006498	974964	1932872
	計	6960035	28512796	467498	1127060	767501	3463043	697908	2843342	1290645	2781964
	個人事業主 有給役員女性割合30%以上	-	-	8.0	3.7	10.9	10.4	11.1	9.2	20.8	9.4
雇用創出・喪失率	個人事業主 有給役員女性割合30%以上	-	-	6.4	4.1	11.1	13.0	9.7	10.3	17.9	9.9
	個人事業主 有給役員女性割合30%未満	-	-	6.7	4.0	11.0	12.1	10.0	10.0	18.5	9.8
	計	-	-	6.7	4.0	11.0	12.1	10.0	10.0	18.5	9.8
	個人事業主 有給役員女性割合30%以上	21.8	31.8	26.0	29.8	21.5	27.2	24.2	29.4	24.5	30.5
雇用構成比	個人事業主 有給役員女性割合30%未満	78.2	68.2	74.0	70.2	78.5	72.8	75.8	70.6	75.5	69.5
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	個人事業主 有給役員女性割合30%以上	21.8	31.8	26.0	29.8	21.5	27.2	24.2	29.4	24.5	30.5
	個人事業主 有給役員女性割合30%未満	78.2	68.2	74.0	70.2	78.5	72.8	75.8	70.6	75.5	69.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

第2章 開業・廃業と女性の参画

第1節 分析方法

(1) 平成18年事業所・企業統計調査と平成21年経済センサスー基礎調査のリンクデータの作成：事業所ベース

平成18年事業所・企業統計調査と平成21年経済センサスー基礎調査の個票データについて、事業所別にリンクしたデータを作成した。あわせて企業ベースでのリンクデータも作成した。

1) 「平成21年経済センサスー基礎調査」で今回定義する「開業＝新設事業所：平成19年以降開設」と「存続事業所：平成18年以前の開業」に分ける。ただし、「平成21年経済センサスー基礎調査」は、廃業事業所も含めたデータとなっており、開業と存続及び廃業の識別には、データに存在する「存続・開業・廃業」のフラグで分けた。

2) 「平成21年経済センサスー基礎調査」の「存続」フラグの立っている「存続事業所：平成18年以前の開業」と「廃業」フラグの立っている事業所について、対応する「平成18年事業所・企業統計」の事業所を平成18年事業所番号でマッチングして、両統計のデータをリンクして「存続事業所」及び「廃業事業所」とする。これを、「存続・開業・廃業」のフラグで「存続事業所」と「廃業事業所」に分ける。

3) 平成21年経済センサスー基礎調査で平成18年以前の開業事業所の「存続事業所」のうち、平成18年事業所・企業統計調査で存在しない事業所（マッチングできなかった事業所）をカバレッジがあがったことによって把握された事業所とする。

4) 以上、以下のような4つのグループになる。

事業所・企業の存続・開業・廃業等の定義

	平成18年事業所・ 企業統計調査	平成21年経済セン サスー基礎調査
存続	○	○
廃業	○	×
開業	×	○ 平成19年以降開設
存続(調査カバレッジの 向上によって観察された もの)	△	○ 平成18年以前開設

○:データに存在

×:データに無い

△:データに無いものの捕捉漏れ

(2) 平成18年事業所・企業統計調査と平成21年経済センサスー基礎調査のリンクデータの作成：企業ベース

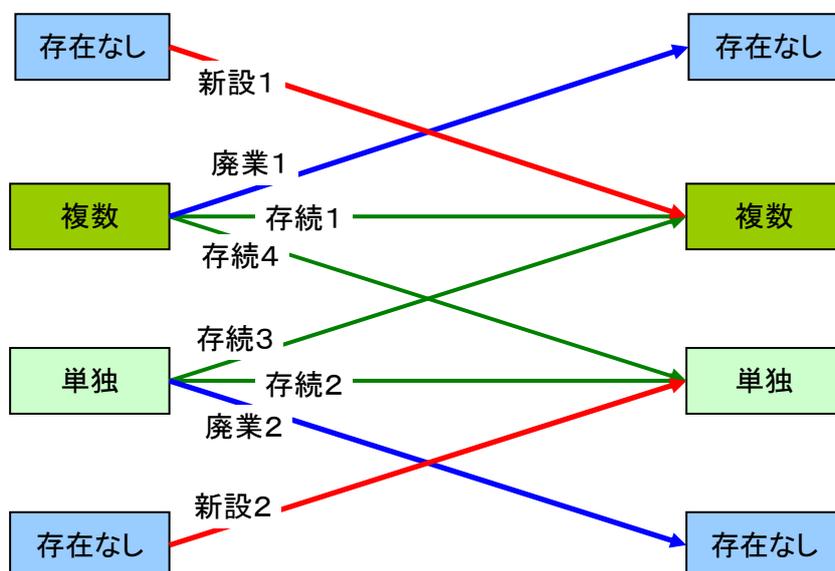
1) 平成18年事業所・企業統計調査、平成21年経済センサスー基礎調査とも、個人経営以外の複数事業所について、各事業所がどの企業に属するかに関する対応表が得られる。平成21年経済センサスー基礎調査では、事業所データの中に、「本所一括コード」があり、これに当該企業内の事業所に対して本所事業所のコードが記載されており、このコードで名寄せを行うことができる。平成18年事業所・企業統計では、「親子名寄せ済データ」というものに、「企業一連番号」と

いう 10 桁のコードがあり、これによって名寄せを行うことができる。

この名寄せ集計対応コードに従って各事業所の従業者数を男女別、従業上の区分（個人業主、無給の家族従業者、有給役員、常用雇用者の正社員・正職員、常用雇用者のパート・アルバイトなど、臨時雇用者）別に企業の従業者に集計する。他のデータは企業の組織全体としてのデータをそのまま使用する。

単独事業所については事業所のデータそのままを使用する。

2) リンクデータの作成にあたっては、平成 18 年事業所・企業統計調査における本所事業所コードと平成 21 年経済センサス基礎調査における本所事業所の「平成 18 年事業所コード」でマッチングを行った。その際、存続・開業・廃業という区分に加えて、存続は複数事業所としての存続、単独事業所としての存続、開業は単独事業所としての開業、複数事業所としての開業、廃業は複数事業所の廃業、単独事業所の廃業に加えて、存続に単独から複数へ、複数から単独へという移行があることになる（以下の図参照）。



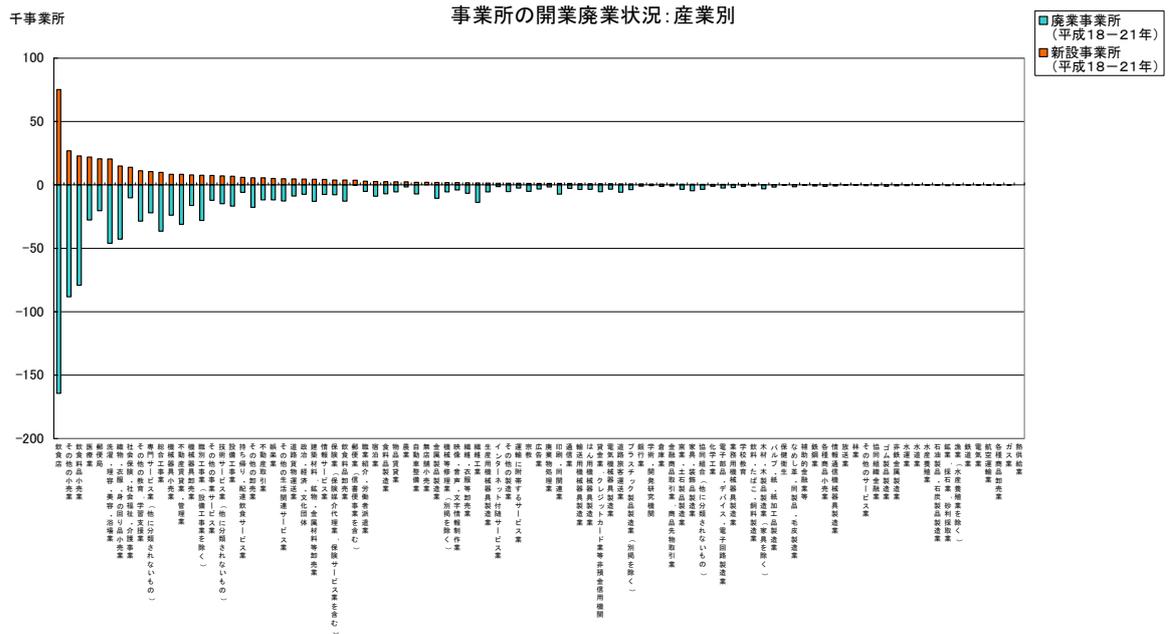
(2) リンクデータを用いた開業・廃業、開業率・廃業率

事業所別及び企業別について、産業別、開設時期（開業時期）別、個人経営については個人業主の男女別、法人について有給役員の女性比率、県別について開業・存続・廃業の集計を行った。

第 2 節 事業所・企業の開業・廃業状況と特徴

(1) 事業所の開業・存続・廃業状況

事業所の開業数のもっとも多い産業は、産業中分類で、飲食店、その他の小売業、飲食料品小売業、医療業、郵便局、洗濯・理容・美容・浴場業、織物・衣服・身の回り品小売業、社会保険・社会福祉・介護事業、その他の教育・学習支援、専門サービス業（他に分類されないもの）などが上位にあがっている。ただし、飲食店、その他の小売業、飲食料品小売業、洗濯・理容・美容・浴場業、織物・衣服・身の回り品小売業は廃業数も多く、入れ替わりが頻繁であることを示している。



第3節 個人事業主が女性の事業所・企業の開業・廃業状況と特徴

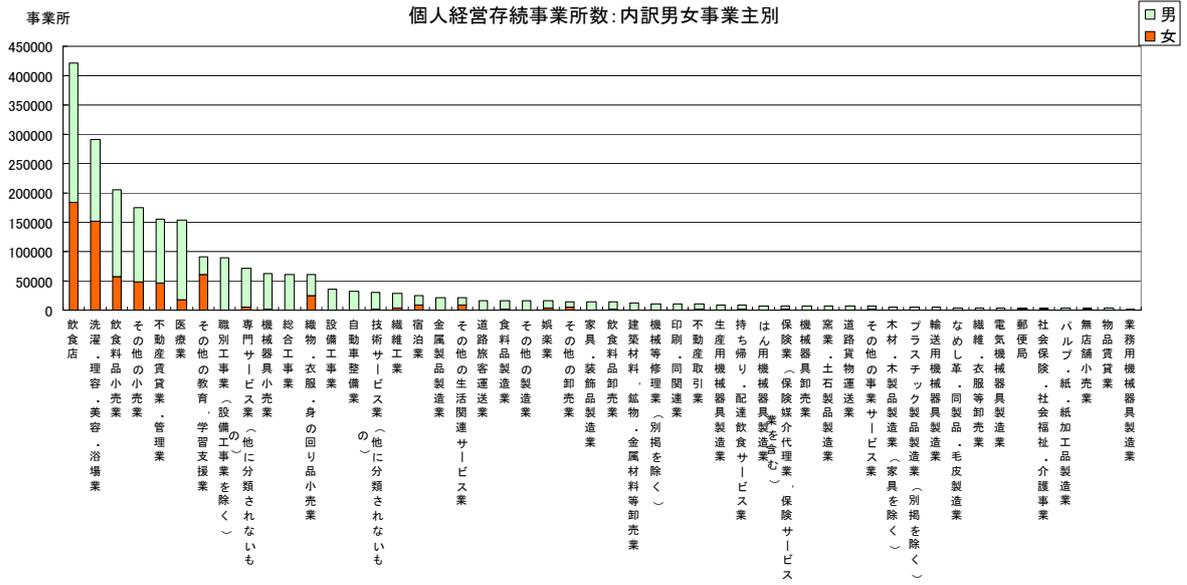
(1) 個人事業所の開業・存続・廃業状況及び個人事業の女性個人事業主割合

個人事業主の男女別の開業・存続・廃業状況を見ると、女性の事業主では新設事業所が4万5345事業所に対して平成21年の事業所数が70万6282事業所で6.4%、男性の事業主では新設事業所が8万5767事業所に対して172万5545事業所で4.9%であり、女性の方が新規開業事業所率が高い。また、事業主が女性の割合は平成21年経済センサスでは30%弱であるが、新設事業所の女性の割合は33.3%と新設事業所で女性がすこしずつ多くなってきていることが見られる。

個人経営事業所の新設・存続・廃業事業所数 個人事業主男女別〈全国〉

(単位：事業所%)

		平成21年 経済センサス 基礎調査	新設事業所 (平成18- 21年)	存続事業所			廃業事業所 (平成18- 21年)
				存続事業所 計	存続事業所	カバレッジ 向上分	
実数	個人事業主女	706,282	45,345	660,937	633,301	27,636	141,916
	個人事業主男	1,725,545	85,767	1,639,778	1,574,791	64,987	284,001
	個人事業主不在	28,110	5,131	22,979	15,970	7,009	6,988
	個人事業主計	2,459,937	136,243	2,323,694	2,224,062	99,632	432,905
事業主男女 構成比	個人事業主女	28.7	33.3	28.4	28.5	27.7	32.8
	個人事業主男	70.1	63.0	70.6	70.8	65.2	65.6
	個人事業主不在	1.1	3.8	1.0	0.7	7.0	1.6
	個人事業主計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



個人経営事業所数と新設・存続・廃業事業所数 個人事業主男女別・産業大分類別<全国>

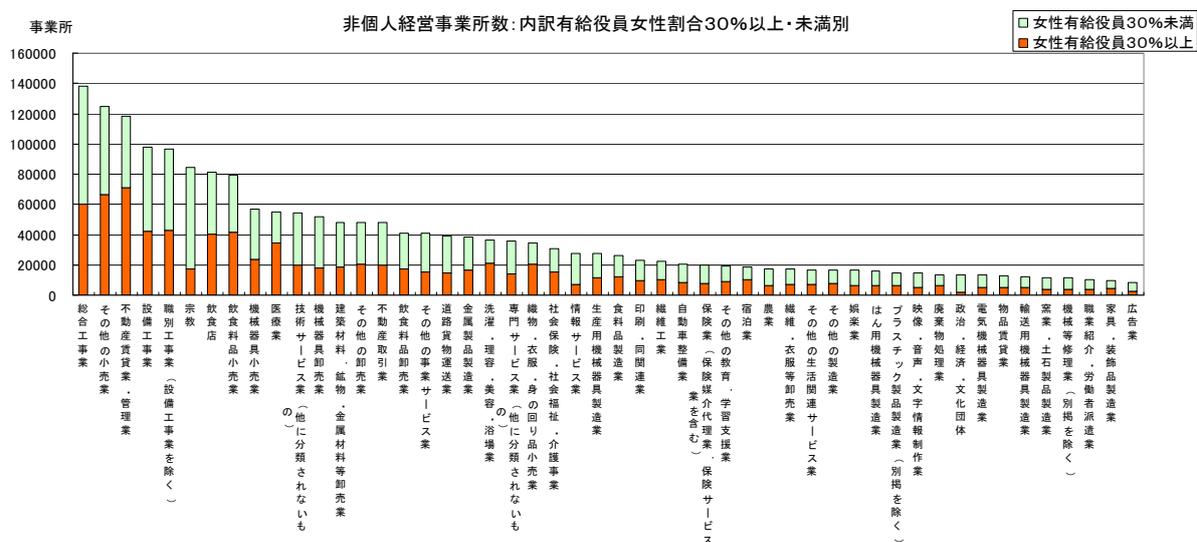
		平成21年		新設事業所		存続事業所		廃業事業所		開業率	廃業率
		経済センサ	基礎調査	(平成18-	存続事業所	存続事業所	カバレッジ	(平成18-	向上分		
個人事業主	A	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	B	漁業	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	C	鉱業、採石業、砂利採取業	14	1	13	13	0	0	0	7.1	28.6
	D	建設業	2034	79	1955	1851	104	445	3.9	21.9	
	E	製造業	12129	582	11547	10475	1072	3510	4.8	28.9	
	F	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	-	-	
	G	情報通信業	319	50	269	218	51	109	15.7	34.2	
	H	運輸業、郵便業	679	23	656	618	38	200	3.4	29.5	
	I	卸売業、小売業	150336	7249	143089	137421	5668	36995	4.8	24.6	
	J	金融業、保険業	1337	73	1264	1168	96	603	5.5	45.1	
	K	不動産業、物品賃貸業	48981	557	48424	46993	1431	5786	1.1	11.8	
	L	学術研究、専門・技術サービス業	7980	644	7336	6618	718	1187	8.1	14.9	
	M	宿泊業、飲食サービス業	217679	22668	195011	186946	8065	58190	10.4	26.7	
	N	生活関連サービス業、娯楽業	173464	7645	165819	161658	4161	19940	4.4	11.5	
	O	教育、学習支援業	64387	2942	61445	56731	4714	10717	4.6	16.6	
	P	医療、福祉	21901	2504	19397	18169	1228	3372	11.4	15.4	
	Q	複合サービス事業	2253	61	2192	2159	33	174	2.7	7.7	
	R	サービス業(他に分類されないもの)	2787	267	2520	2263	257	684	9.6	24.5	
	S	公務(他に分類されるものを除く)	0	0	0	0	0	0	-	-	
	内容不詳など符号が付与できないもの	0	0	0	0	0	0	-	-		
	合計	706282	45345	660937	633301	27636	141918	6.4	20.1		
個人事業主	A	農業、林業	0	0	0	0	0	0	-	-	
	B	漁業	0	0	0	0	0	0	-	-	
	C	鉱業、採石業、砂利採取業	251	5	246	235	11	76	2.0	30.3	
	D	建設業	186109	4096	182013	173449	8564	29461	2.2	15.8	
	E	製造業	159756	3784	155972	147610	8362	32583	2.4	20.4	
	F	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	-	-	
	G	情報通信業	2438	287	2151	1807	344	684	11.8	28.1	
	H	運輸業、郵便業	24202	407	23795	22752	1043	4206	1.7	17.4	
	I	卸売業、小売業	430796	16624	414174	400584	13590	78650	3.9	18.3	
	J	金融業、保険業	7855	348	7507	6767	540	3148	4.5	41.1	
	K	不動産業、物品賃貸業	121405	1652	119753	115659	4094	14126	1.4	11.6	
	L	学術研究、専門・技術サービス業	100448	5376	95072	88425	6647	13839	5.4	13.8	
	M	宿泊業、飲食サービス業	288840	29634	259206	249969	9237	58461	10.3	20.2	
	N	生活関連サービス業、娯楽業	169260	7560	161700	158179	3521	18100	4.5	10.7	
	O	教育、学習支援業	32137	1972	30165	28310	1855	6214	6.1	19.3	
	P	医療、福祉	148734	11941	136793	132344	4449	15870	8.0	10.7	
	Q	複合サービス事業	1297	54	1243	1223	20	154	4.2	11.9	
	R	サービス業(他に分類されないもの)	52215	2027	50188	47478	2710	8429	3.9	16.1	
	S	公務(他に分類されるものを除く)	0	0	0	0	0	0	-	-	
	内容不詳など符号が付与できないもの	0	0	0	0	0	0	-	-		
	合計	1725545	85767	1639778	1574791	64987	284001	5.0	16.5		
個人事業主	A	農業、林業	0	0	0	0	0	0	-	-	
	B	漁業	0	0	0	0	0	0	-	-	
	C	鉱業、採石業、砂利採取業	9	0	9	5	4	1	0.0	11.1	
	D	建設業	506	70	436	173	263	196	13.8	38.7	
	E	製造業	1047	121	926	464	462	244	11.6	23.3	
	F	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	-	-	
	G	情報通信業	25	8	17	9	8	19	32.0	76.0	
	H	運輸業、郵便業	77	4	73	38	35	22	5.2	28.6	
	I	卸売業、小売業	9857	1593	8264	6230	2034	2517	16.2	25.5	
	J	金融業、保険業	49	9	40	26	14	40	18.4	81.6	
	K	不動産業、物品賃貸業	624	63	561	224	337	191	10.1	30.6	
	L	学術研究、専門・技術サービス業	492	98	394	247	147	143	19.9	29.1	
	M	宿泊業、飲食サービス業	4896	1319	3577	2634	943	1874	26.9	38.3	
	N	生活関連サービス業、娯楽業	5356	848	4508	3592	916	971	15.8	18.1	
	O	教育、学習支援業	3352	497	2855	1464	1391	293	14.8	8.7	
	P	医療、福祉	1425	430	995	673	322	352	30.2	24.7	
	Q	複合サービス事業	8	0	8	8	0	19	0.0	237.5	
	R	サービス業(他に分類されないもの)	387	71	316	183	133	106	18.3	27.4	
	S	公務(他に分類されるものを除く)	0	0	0	0	0	0	-	-	
	内容不詳など符号が付与できないもの	0	0	0	0	0	0	-	-		
	合計	28110	5131	22979	15970	7009	6988	18.3	24.9		
個人事業主	A	農業、林業	0	0	0	0	0	0	-	-	
	B	漁業	0	0	0	0	0	0	-	-	
	C	鉱業、採石業、砂利採取業	265	6	259	248	11	80	2.3	30.2	
	D	建設業	188143	4175	183968	175300	8668	29906	2.2	15.9	
	E	製造業	171885	4366	167519	158085	9434	36093	2.5	21.0	
	F	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	-	-	
	G	情報通信業	2757	337	2420	2025	395	793	12.2	28.8	
	H	運輸業、郵便業	24881	430	24451	23370	1081	4406	1.7	17.7	
	I	卸売業、小売業	581136	23873	557263	538005	19258	115645	4.1	19.9	
	J	金融業、保険業	8992	421	8571	7935	636	3751	4.7	41.7	
	K	不動産業、物品賃貸業	170386	2209	168177	162652	5525	19912	1.3	11.7	
	L	学術研究、専門・技術サービス業	108428	6020	102408	95043	7365	15026	5.6	13.9	
	M	宿泊業、飲食サービス業	506519	52302	454217	436915	17302	116651	10.3	23.0	
	N	生活関連サービス業、娯楽業	342724	15205	327519	319837	7682	38040	4.4	11.1	
	O	教育、学習支援業	96524	4914	91610	85041	6569	16931	5.1	17.5	
	P	医療、福祉	170835	14445	156190	150513	5677	19242	8.5	11.3	
	Q	複合サービス事業	3550	115	3435	3382	53	328	3.2	9.2	
	R	サービス業(他に分類されないもの)	55002	2294	52708	49741	2967	9113	4.2	16.6	
	S	公務(他に分類されるものを除く)	0	0	0	0	0	0	-	-	
	内容不詳など符号が付与できないもの	0	0	0	0	0	0	-	-		
	合計	2431827	131112	2300715	2208092	92623	425917	5.4	17.5		
個人事業主	A	農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	B	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	C	鉱業、採石業、砂利採取業	5.3	16.7	5.0	5.2	0.0	5.0	-	-	
	D	建設業	1.1	1.9	1.1	1.1	1.2	1.5	-	-	
	E	製造業	7.1	13.3	6.9	6.6	11.4	9.7	-	-	
	F	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	G	情報通信業	11.6	14.8	11.1	10.8	12.9	13.7	-	-	
	H	運輸業、郵便業	2.7	5.3	2.7	2.6	3.5	4.5	-	-	
	I	卸売業、小売業	25.9	30.4	25.7	25.5	29.4	32.0	-	-	
	J	金融業、保険業	14.9	17.3	14.7	14.7	15.1	16.1	-	-	
	K	不動産業、物品賃貸業	28.7	25.2	28.8	28.9	25.9	29.1	-	-	
	L	学術研究、専門・技術サービス業	7.4	10.7	7.2	7.0	9.7	7.9	-	-	
	M	宿泊業、飲食サービス業	43.0	43.3	42.9	42.8	46.6	49.9	-	-	
	N	生活関連サービス業、娯楽業	50.6	50.3	50.6	50.5	54.2	52.4	-	-	
	O	教育、学習支援業	66.7	59.9	67.1	66.7	71.8	63.3	-	-	
	P	医療、福祉	12.8	17.3	12.4	12.1	21.6	17.5	-	-	
	Q	複合サービス事業	63.5	53.0	63.8	63.8	62.3	53.0	-	-	
	R	サービス業(他に分類されないもの)	5.1	11.6	4.8	4.5	8.7	7.5	-	-	
	S	公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	内容不詳など符号が付与できないもの	-	-	-	-	-	-	-	-		
	合計	29.0	34.6	28.7	28.7	29.8	33.3	-	-		

第4節 女性役員比率の高い事業所・企業の開業・廃業状況と特徴

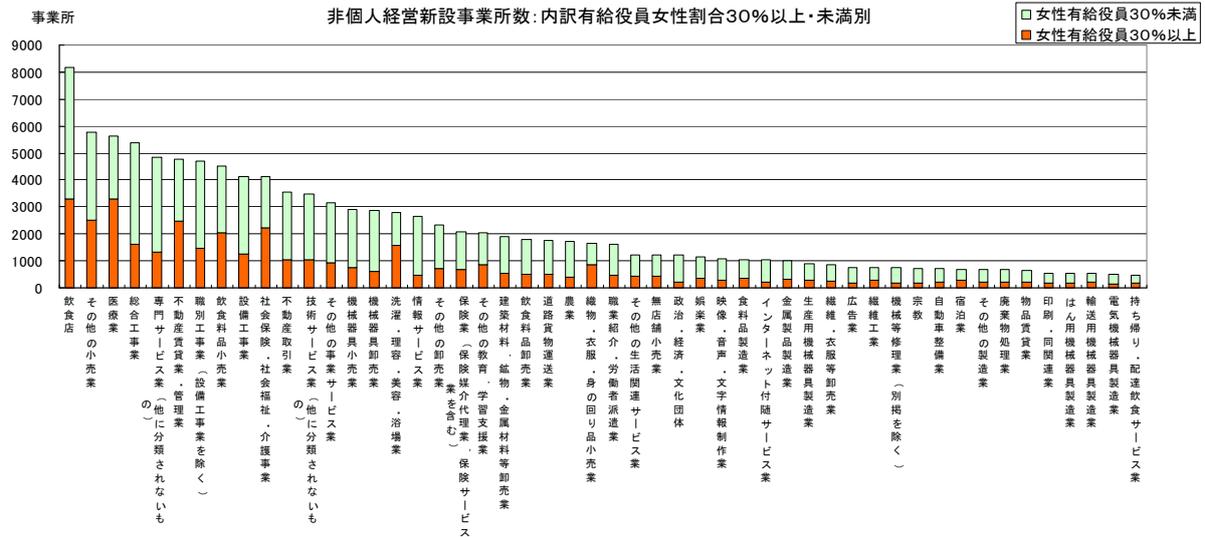
(1) 女性役員比率の高い事業所の開業・存続・廃業

個人経営以外の法人等事業所の女性役員比率が30%以上の事業所について、開業・存続・廃業の状況をみると、全体の事業所の開業率が7.0%であるのに対して、4.6%と低い。また、廃業率も全体では17.0%であるが、11.8%と低い傾向が見られる。

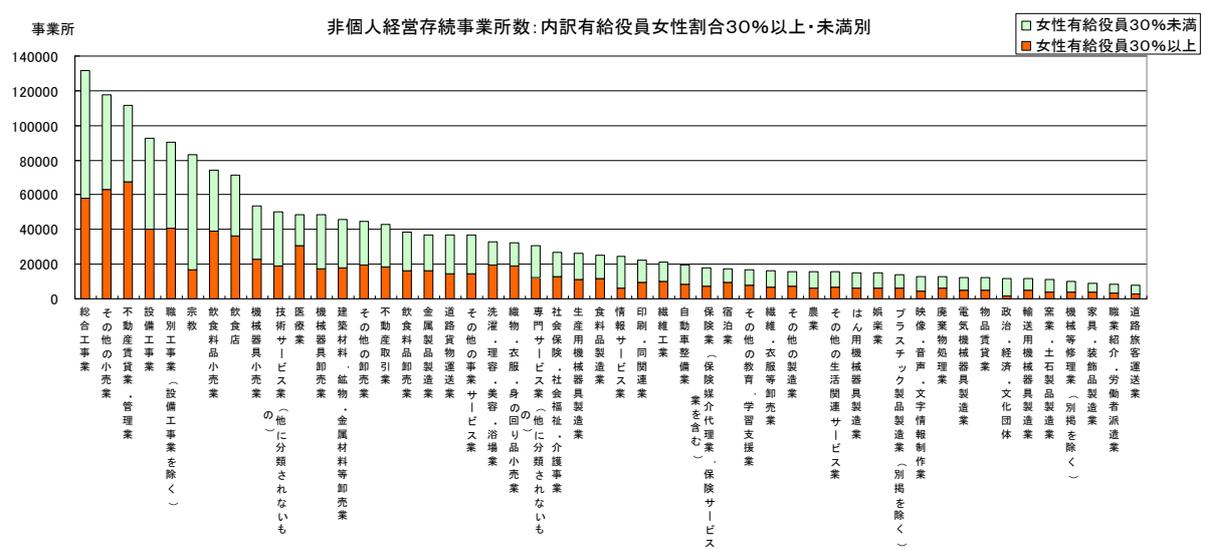
個人経営以外の法人等事業所について、産業中分類で事業所数の多い順にソートし、その上位50について内訳をグラフにすると以下のようになり、事業所数の多い産業において女性役員割合30%以上の事業所が占めていることがみられる。



個人経営以外の法人等事業所について、産業中分類で新設事業所数の多い順にソートし、その上位50について新設事業所数の内訳をグラフにすると以下のようになり、事業所数の多い産業において女性役員割合30%以上の事業所が占めていることがみられる。



個人経営以外の法人等事業所について、産業中分類で存続事業所数の多い順にソートし、その上位50について存続事業所数の内訳をグラフにすると以下のようになり、事業所数の多い産業において女性役員割合30%以上の事業所が占めていることがみられる。



全国：有給役員女性割合30%以上

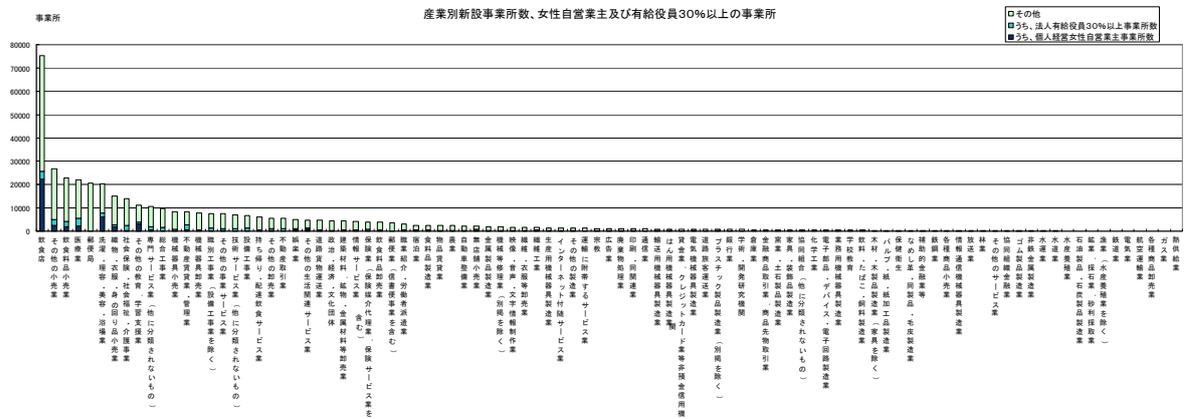
	平成21 年経済セ ンサー 基礎調査 事業所数	新設事業 所 (平成18 -21年)	存続事業所			不詳事業 所	廃業事業 所 (平成18 -21年)	平成18 年事業 所・企業 統計 事業所数	開業率	廃業率
			存続事業 所計	存続事業 所	カバレッ ジ向上分					
01 農業	6504	404	6044	3323	2721	56	262	3585	6.2	4.0
02 林業	605	32	565	397	168	8	43	440	5.3	7.1
03 漁業(水産養殖業を除く)	669	28	636	405	231	5	42	447	4.2	6.3
04 水産養殖業	599	15	581	400	181	3	38	438	2.5	6.3
05 鉱業、採石業、砂利採取業	663	14	642	528	114	7	82	610	2.1	12.4
06 総合工事業	60152	1624	57958	49209	8749	570	7602	56811	2.7	12.6
07 職別工事業(設備工事業を除く)	42636	1455	40611	29980	10631	570	3714	33694	3.4	8.7
08 設備工事業	42161	1246	40390	31335	9055	525	3166	34501	3.0	7.5
09 食料品製造業	12359	355	11879	10573	1306	125	1170	11743	2.9	9.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1910	52	1838	1630	208	20	120	1750	2.7	6.3
11 繊維工業	10548	281	10128	8717	1411	139	1739	10456	2.7	16.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2978	37	2919	2647	272	22	415	3062	1.2	13.9
13 家具・装飾品製造業	4200	94	4060	3611	449	46	526	4137	2.2	12.5
14 ハルパ・紙・紙加工品製造業	3051	52	2965	2685	280	34	322	3007	1.7	10.6
15 印刷・関連業	9749	162	9484	8504	980	103	1308	9812	1.7	13.4
16 化学工業	1756	71	1652	1288	364	33	166	1454	4.0	9.5
17 石油製品・石炭製品製造業	109	7	100	75	25	2	9	84	6.4	8.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	6503	145	6286	5567	719	72	716	6283	2.2	11.0
19 コム製品製造業	1317	33	1280	1139	141	4	152	1291	2.5	11.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1089	46	1032	863	169	11	166	1029	4.2	15.2
21 窯業・土石製品製造業	4074	74	3970	3547	423	30	450	3997	1.8	11.0
22 鉄鋼業	1578	39	1526	1324	202	13	171	1495	2.5	10.8
23 非鉄金属製造業	1196	36	1148	1022	126	12	148	1170	3.0	12.4
24 金属製品製造業	16800	338	16323	14485	1838	139	1650	16135	2.0	9.8
25 はん用機械器具製造業	6660	197	6392	5459	933	71	599	6058	3.0	9.0
26 生産用機械器具製造業	11450	284	11063	9634	1429	103	1125	10759	2.5	9.8
27 業務用機械器具製造業	2994	70	2884	2418	466	40	369	2787	2.3	12.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2662	65	2566	2188	378	31	491	2679	2.4	18.4
29 電気機械器具製造業	5083	147	4886	4108	778	50	661	4769	2.9	13.0
30 情報通信機械器具製造業	1022	23	988	810	178	11	137	947	2.3	13.4
31 輸送用機械器具製造業	5081	202	4835	4052	783	44	613	4665	4.0	12.1
32 その他の製造業	7465	222	7133	5920	1213	110	751	6671	3.0	10.1
33 電気業	7	0	7	2	5	0	0	2	0.0	0.0
34 ガス業	9	0	9	9	0	0	1	10	0.0	11.1
35 熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	
36 水道業	108	4	103	65	38	1	6	71	3.7	5.6
37 通信業	567	68	484	364	120	15	188	552	12.0	33.2
38 放送業	75	2	72	62	10	1	6	68	2.7	8.0
39 情報サービス業	6947	476	6343	3469	2874	128	992	4461	6.9	14.3
40 インターネット付随サービス業	1188	226	937	367	570	25	151	518	19.0	12.7
41 映像・音声・文字情報制作業	4905	283	4506	2854	1652	116	686	3540	5.8	14.0
42 鉄道業	21	0	21	18	3	0	3	21	0.0	14.3
43 道路旅客運送業	2847	75	2747	2437	310	25	191	2628	2.6	6.7
44 道路貨物運送業	15019	501	14315	10770	3545	203	1345	12115	3.3	9.0
45 水運業	895	28	862	690	172	5	113	803	3.1	12.6
46 航空運輸業	18	3	12	9	3	3	4	13	16.7	22.2
47 倉庫業	1001	20	965	669	296	16	96	765	2.0	9.6
48 運輸に附帯するサービス業	1652	88	1549	1084	465	15	193	1277	5.3	11.7
49 郵便業(信書便事業を含む)	1	0	1	0	1	0	0	0	0.0	0.0
50 各種商品卸売業	79	3	74	53	21	2	54	107	3.8	68.4
51 繊維・衣服等卸売業	7083	257	6712	5400	1312	114	1478	6878	3.6	20.9
52 飲食品卸売業	17092	504	16393	13767	2626	195	2328	16095	2.9	13.6
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	18402	520	17676	14791	2885	206	2118	16909	2.8	11.5
54 機械器具卸売業	18146	613	17306	13569	3737	227	2034	15603	3.4	11.2
55 その他の卸売業	20518	732	19510	15456	4054	276	3003	18459	3.6	14.6
56 各種商品小売業	160	0	158	148	10	2	115	263	0.0	71.9
57 織物・衣服・身の回り品小売業	20189	848	19090	16807	2283	251	4626	21433	4.2	22.9
58 飲食品小売業	41544	2053	39078	34676	4402	413	7235	41911	4.9	17.4
59 機械器具小売業	23728	763	22730	20514	2216	235	2402	22916	3.2	10.1
60 その他の小売業	66270	2521	63096	55026	8070	653	9666	64692	3.8	14.6
61 無店舗小売業	2643	432	2166	586	1580	45	586	16.3	0.0	400.0
62 銀行業	1	0	0	0	0	1	4	4	0.0	13.3
63 協同組織金融業	15	0	15	9	6	0	2	11	0.0	30.7
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	1135	52	1065	906	159	18	349	1255	4.6	7.2
65 金融商品取引業、商品先物取引業	540	63	461	83	378	16	39	122	11.7	28.8
66 補助的金融業等	52	7	44	16	28	1	15	31	13.5	10.7
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	7978	664	7221	4684	2537	93	853	5537	8.3	10.9
68 不動産取引業	20081	1038	18649	14526	4123	394	2188	16714	5.2	5.7
69 不動産賃貸業・管理業	71337	2459	67629	29414	38215	1249	4050	33464	3.4	12.5
70 物品賃貸業	5308	217	5016	3520	1496	75	661	4181	4.1	9.7
71 学術・開発研究機関	462	56	394	146	248	12	45	191	12.1	14.3
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	13767	1314	12206	6592	5614	247	1963	8555	9.5	21.9
73 広告業	2730	166	2516	1754	762	48	598	2352	6.1	10.7
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	20133	1024	18846	13267	5579	263	2163	15430	5.1	10.7
75 宿泊業	10171	274	9739	9034	705	158	1092	10126	2.7	18.0
76 飲食店	40341	3304	36388	31941	4447	649	7253	39194	8.2	16.2
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	3078	183	2867	2309	558	28	498	2807	5.9	14.3
78 洗濯・理容・美容・浴場業	21258	1579	19397	17097	2300	282	3046	20143	7.4	15.4
79 その他の生活関連サービス業	7287	444	6719	5426	1293	124	1119	6545	6.1	17.3
80 娯楽業	6543	373	6015	4774	1241	155	1134	5908	5.7	6.0
81 学校教育	1657	32	1619	1530	89	6	99	1629	1.9	15.6
82 その他の教育、学習支援業	8778	869	7734	5769	1965	175	1372	7141	9.9	5.7
83 医療業	34431	3293	30889	28017	2872	249	1957	29974	9.6	6.6
84 保健衛生	288	47	235	124	111	6	19	143	16.3	8.2
85 社会保険・社会福祉・介護事業	15160	2215	12780	8991	3789	165	1248	10239	14.6	358.5
86 郵便局	53	14	39	32	7	0	190	222	26.4	65.8
87 協同組合(他に分類されないもの)	76	3	73	62	11	0	50	112	3.9	5.6
88 廃棄物処理業	6206	212	5926	4511	1415	68	346	4857	3.4	8.6
89 自動車整備業	8433	218	8162	7523	639	53	722	8245	2.6	10.7
90 機械等修理業(別掲を除く)	3993	190	3752	2451	1301	51	429	2880	4.8	14.4
91 職業紹介・労働者派遣業	3975	476	3420	1948	1472	79	571	2519	12.0	10.2
92 その他の事業サービス業	15620	939	14386	8752	5634	295	1598	10350	6.0	13.9
93 政治・経済・文化団体	1842	209	1579	996	583	54	256	1252	11.3	5.3
94 宗教	17116	195	16778	15303	1475	143	904	16207	1.1	19.6
95 その他のサービス業	138	12	125	98	27	1	27	125	8.7	#DIV/0!
97 国家公務	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
98 地方公務	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
内容不詳など符号が付与できないもの	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
合計	896720	41011	844370	663110	181260	11339	104817	767927	4.6	11.7

全国：非個人経営有給役員女性割合30%以上事業所割合

	平成21 年経済セ ンサー 基礎調査 事業所数	新設事業 所 (平成18 -21年)	存続事業所			不詳事業 所	廃業事業 所 (平成18 -21年)	平成18 年事業 所・企業 統計 事業所数
			存続事業 所計	存続事業 所	カバレッジ 向上分			
01 農業	37.6	23.5	39.1	37.2	41.8	36.8	28.3	36.4
02 林業	23.5	20.9	23.5	25.6	19.7	42.1	25.3	25.6
03 漁業(水産養殖業を除く)	41.4	37.8	41.5	39.9	44.7	71.4	37.5	39.6
04 水産養殖業	38.3	21.4	39.1	39.5	38.2	33.3	31.1	38.6
05 鉱業・採石業、砂利採取業	34.9	23.7	35.2	35.9	32.6	41.2	31.1	35.1
06 総合工事業	43.4	30.1	44.1	45.2	38.7	34.3	39.8	44.4
07 職別工事業(設備工事業を除く)	44.0	31.0	44.8	46.2	41.3	35.2	40.6	45.5
08 設備工事業	43.1	30.1	43.7	44.7	40.5	39.2	38.3	44.1
09 食料品製造業	47.0	34.3	47.5	48.0	44.0	46.0	42.3	47.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	37.6	21.0	38.5	40.2	28.8	40.0	28.1	39.0
11 繊維工業	47.5	37.6	47.9	48.4	44.8	43.8	46.3	48.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	39.9	22.8	40.4	40.6	37.9	35.5	36.3	40.0
13 家具・装飾品製造業	44.3	36.7	44.5	44.8	41.8	50.0	41.5	44.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	41.5	35.1	41.6	41.5	42.6	42.0	40.9	41.5
15 印刷・同関連業	42.0	30.0	42.3	42.9	37.9	40.9	36.5	41.9
16 化学工業	29.1	24.8	29.2	28.1	34.2	30.8	28.7	28.1
17 石油製品・石炭製品製造業	20.1	20.0	19.8	18.0	28.4	50.0	19.6	18.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	44.8	35.8	45.0	45.2	43.7	47.1	44.1	45.1
19 ゴム製品製造業	41.6	33.7	42.0	42.1	41.5	17.4	47.2	42.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	44.0	45.1	44.1	44.8	40.9	30.6	42.2	44.4
21 窯業・土石製品製造業	36.0	28.2	36.2	36.6	33.0	30.3	32.7	36.1
22 鉄鋼業	35.5	30.0	35.7	35.2	39.1	29.5	40.9	35.8
23 非鉄金属製造業	36.4	34.6	36.5	36.4	37.8	35.3	41.2	36.9
24 金属製品製造業	43.7	33.8	44.1	44.4	42.1	33.3	42.6	44.2
25 はん用機械器具製造業	41.8	36.8	42.1	42.1	42.1	38.8	38.7	41.7
26 生産用機械器具製造業	41.9	31.6	42.4	42.5	41.4	34.2	42.1	42.5
27 業務用機械器具製造業	38.7	25.4	39.2	39.2	39.0	43.0	35.8	38.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	37.0	24.6	37.4	37.7	36.1	39.7	38.4	37.8
29 電気機械器具製造業	38.6	29.1	39.0	39.0	39.0	35.0	40.0	39.2
30 情報通信機械器具製造業	32.9	16.8	33.7	33.9	33.0	28.2	29.8	33.2
31 輸送用機械器具製造業	40.9	38.1	41.1	40.7	43.7	36.1	42.3	40.9
32 その他の製造業	44.5	32.3	45.1	45.6	42.5	43.0	40.4	45.0
33 電気業	4.2	0.0	4.6	1.7	15.6	0.0	0.0	1.5
34 ガス業	3.9	0.0	4.0	4.3	0.0	-	4.8	4.3
35 熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
36 水道業	23.9	12.9	24.9	23.8	27.1	12.5	17.6	23.1
37 通信業	29.8	24.9	30.8	32.1	27.4	26.3	27.6	30.4
38 放送業	9.5	4.7	9.7	9.1	15.6	33.3	7.3	8.9
39 情報サービス業	25.1	17.8	26.0	23.9	28.9	22.2	20.4	23.0
40 インターネット付随サービス業	25.5	22.0	26.9	24.5	28.7	17.0	18.2	22.3
41 映像・音声・文字情報制作業	33.8	26.4	34.4	32.7	38.0	32.6	28.4	31.8
42 鉄道業	5.6	0.0	5.7	5.3	10.7	-	7.1	5.5
43 道路旅客運送業	35.5	23.4	35.9	36.6	31.6	39.1	31.8	36.2
44 道路貨物運送業	38.3	28.3	38.8	39.4	37.1	36.0	34.2	38.8
45 水運業	35.0	25.7	35.6	34.9	38.8	17.9	31.1	34.3
46 航空運輸業	11.1	60.0	9.2	7.8	18.8	11.5	8.5	8.0
47 倉庫業	29.0	14.4	29.5	26.4	39.9	34.0	26.4	26.4
48 運輸に附帯するサービス業	26.5	23.8	26.8	24.9	32.4	17.9	24.0	24.8
49 郵便業(信書便事業を含む)	11.1	0.0	14.3	-	14.3	-	0.0	0.0
50 各種商品卸売業	26.8	25.0	26.9	24.0	38.9	25.0	26.2	25.1
51 繊維・衣服等卸売業	41.4	30.0	42.0	41.9	42.0	41.6	39.4	41.4
52 飲食物品卸売業	41.7	28.2	42.3	42.8	40.3	40.5	38.7	42.1
53 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	38.3	27.4	38.8	39.3	36.7	35.3	34.6	38.6
54 機械器具卸売業	34.9	21.5	35.8	36.3	34.3	30.9	29.1	35.1
55 その他の卸売業	42.8	31.6	43.5	44.2	40.7	38.9	39.5	43.4
56 各種商品小売業	34.9	0.0	35.6	36.0	30.3	28.6	38.6	37.1
57 織物・衣服・身の回り品小売業	58.8	51.4	59.3	59.9	55.1	54.9	55.1	58.8
58 飲食物品小売業	52.3	45.5	52.8	53.3	49.6	45.9	49.5	52.6
59 機械器具小売業	41.6	26.4	42.6	43.8	34.1	32.1	33.7	42.4
60 その他の小売業	53.0	43.7	53.5	53.9	50.7	47.4	48.7	53.1
61 無店舗小売業	44.3	35.6	47.1	44.6	48.2	29.2	-	44.6
62 銀行業	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	11.8	1.2
63 協同組織金融業	1.8	0.0	1.9	1.3	4.2	0.0	3.3	1.5
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	34.5	22.4	35.4	36.9	28.9	39.1	30.2	34.7
65 金融商品取引業、商品先物取引業	23.1	18.4	23.9	11.0	32.3	22.9	10.5	10.8
66 補助的金融業等	8.0	11.1	7.7	4.0	16.4	6.3	11.6	5.8
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	39.7	31.9	40.7	40.9	40.5	31.2	37.8	40.4
68 不動産取引業	42.1	29.1	43.2	43.9	41.1	38.2	33.7	42.2
69 不動産賃貸業・管理業	60.2	51.5	60.7	58.1	62.8	56.1	50.4	57.0
70 物品賃貸業	41.3	33.1	41.7	41.8	41.6	41.2	37.4	41.0
71 学術・開発研究機関	19.7	18.4	19.9	13.8	26.9	19.7	16.9	14.4
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	38.2	27.2	40.1	39.0	41.5	31.9	31.7	37.0
73 広告業	32.6	21.7	33.8	33.4	34.8	27.9	29.0	32.2
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	36.9	29.4	37.5	38.4	35.5	32.5	32.3	37.4
75 宿泊業	55.3	39.4	56.0	56.9	46.7	49.7	51.5	56.3
76 飲食店	49.6	40.4	50.9	51.4	47.6	40.2	46.1	50.3
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	52.3	40.8	53.4	53.4	53.6	39.4	46.8	52.0
78 洗濯・理容・美容・浴場業	58.5	56.3	58.7	58.7	58.7	53.2	59.0	58.8
79 その他の生活関連サービス業	43.2	36.1	43.8	44.7	40.5	42.9	38.2	43.4
80 娯楽業	39.1	32.2	39.6	39.3	40.7	38.2	37.7	39.0
81 学校教育	29.4	26.0	29.5	29.4	29.7	31.6	37.4	29.8
82 その他の教育、学習支援業	45.8	42.5	46.3	46.0	47.2	44.5	43.4	45.5
83 医療業	62.8	58.5	63.5	64.3	56.3	52.3	51.3	63.2
84 保健衛生	34.3	43.1	32.7	27.0	42.7	50.0	36.5	28.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	49.0	53.7	48.2	45.6	56.0	57.1	50.9	46.2
86 郵便局	43.8	60.9	39.8	42.1	31.8	-	12.7	14.2
87 協同組合(他に分類されないもの)	3.4	5.9	3.3	3.1	5.5	0.0	7.0	4.1
88 廃棄物処理業	45.5	31.4	46.3	48.2	41.3	41.2	37.3	47.2
89 自動車整備業	41.2	30.7	41.7	42.4	34.6	28.8	35.2	41.7
90 機械等修繕業(別掲を除く)	35.6	25.5	36.5	37.2	35.2	28.8	33.3	36.6
91 職業紹介・労働者派遣業	38.7	29.8	40.4	39.5	41.6	39.5	33.6	38.0
92 その他の事業サービス業	38.4	29.8	39.2	38.3	40.7	37.7	33.6	37.5
93 政治・経済・文化団体	13.9	17.3	13.4	12.1	16.4	25.5	15.6	12.7
94 宗教	20.3	27.0	20.2	20.4	18.4	23.1	22.8	20.6
95 その他のサービス業	19.1	26.1	18.7	18.4	19.9	12.5	28.4	19.9
97 国家公務	-	-	-	-	-	-	-	-
98 地方公務	-	-	-	-	-	-	-	-
内容不詳など符号が付与できないもの	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	43.6	35.4	44.1	44.3	43.6	39.2	39.9	43.6

第5節 まとめ

開業事業所全体に対する個人経営の事業主が女性の事業所、役員割合が30%以上の事業所の大きさを産業別にみると、飲食店、その他の小売業、洗濯・美容・美容・浴場業、飲食料点小売業、不動産賃貸業・管理業、医療業などで新設事業所が多いが、その中で、事業主が女性、役員30%以上が女性である事業所をみると、以下の図のようになり、飲食店、洗濯・美容・美容・浴場業、不動産賃貸業・管理業、その他の教育、学習支援業などで女性の役員等が浸透している。



第3章 雇用創出・喪失と女性の参画

第1節 分析方法

(1) リンクデータを用いた開業に伴う雇用創出、廃業に伴う雇用喪失、存続の雇用創出・雇用喪失及び雇用創出率・雇用喪失率

事業所別及び企業別について、産業別、開設時期（開業時期）別、雇用者数、女性雇用者数、雇用者の女性比率、個人経営について個人業主の男女別、法人について有給役員の女性比率、都市/地方別などについて、開業に伴う雇用創出、廃業に伴う雇用喪失、存続の雇用創出・雇用喪失及び雇用創出率・雇用喪失率との関係を分析すべくクロス集計を行った。

企業別について、資本金の額別、経営組織別、海外に支所を持つか否かなどについて、開業に伴う雇用創出、廃業に伴う雇用喪失、存続の雇用創出・雇用喪失及び雇用創出率・雇用喪失率との関係を分析すべくクロス集計を行った。

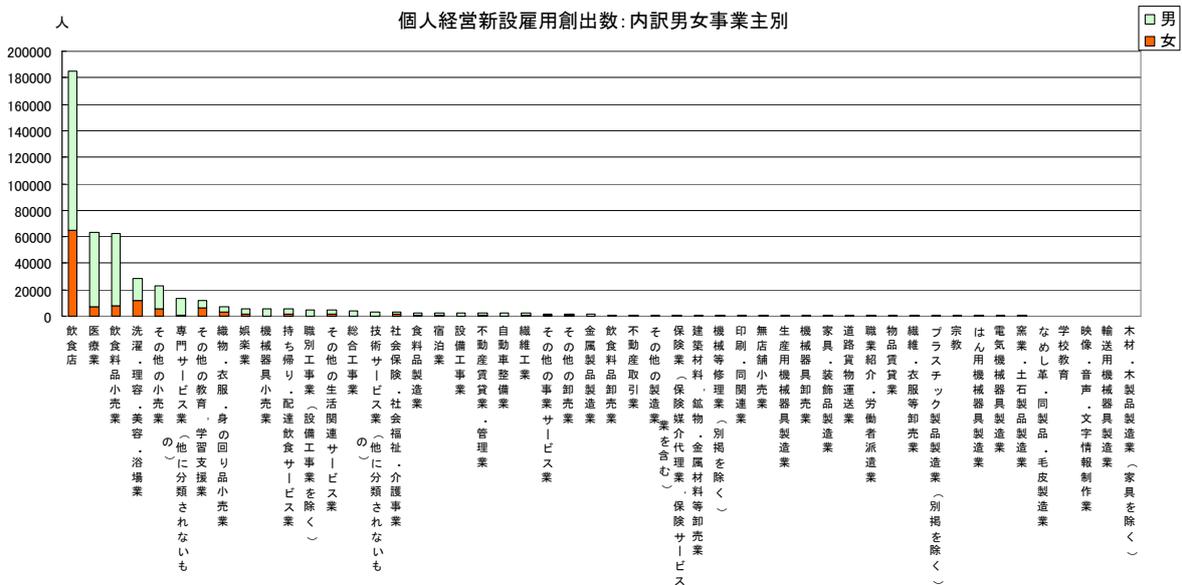
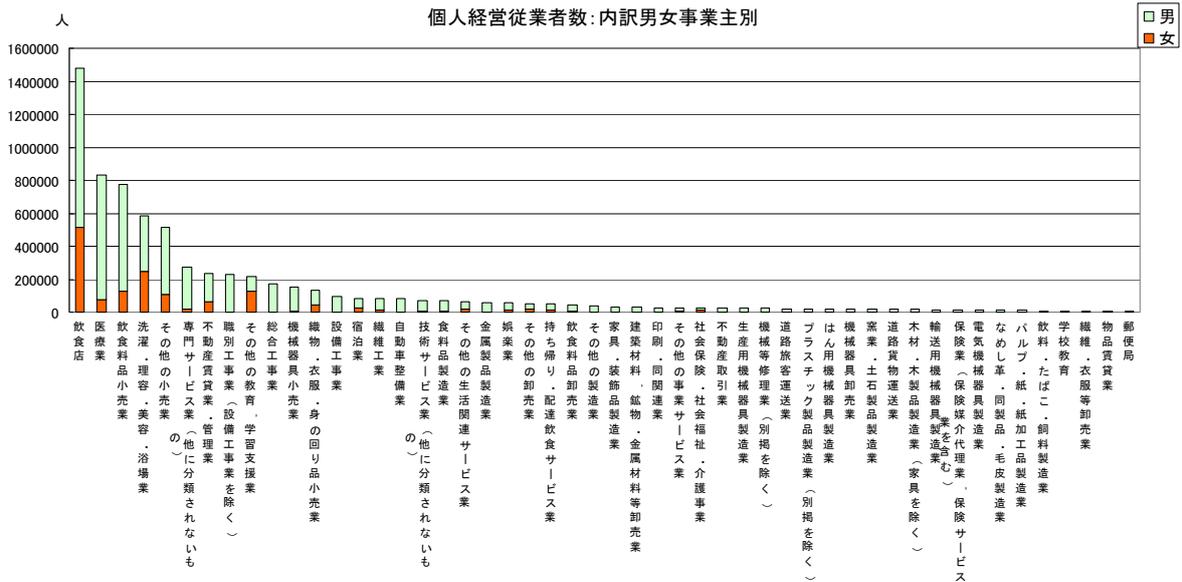
第2節 事業所・企業の雇用創出・喪失状況と特徴

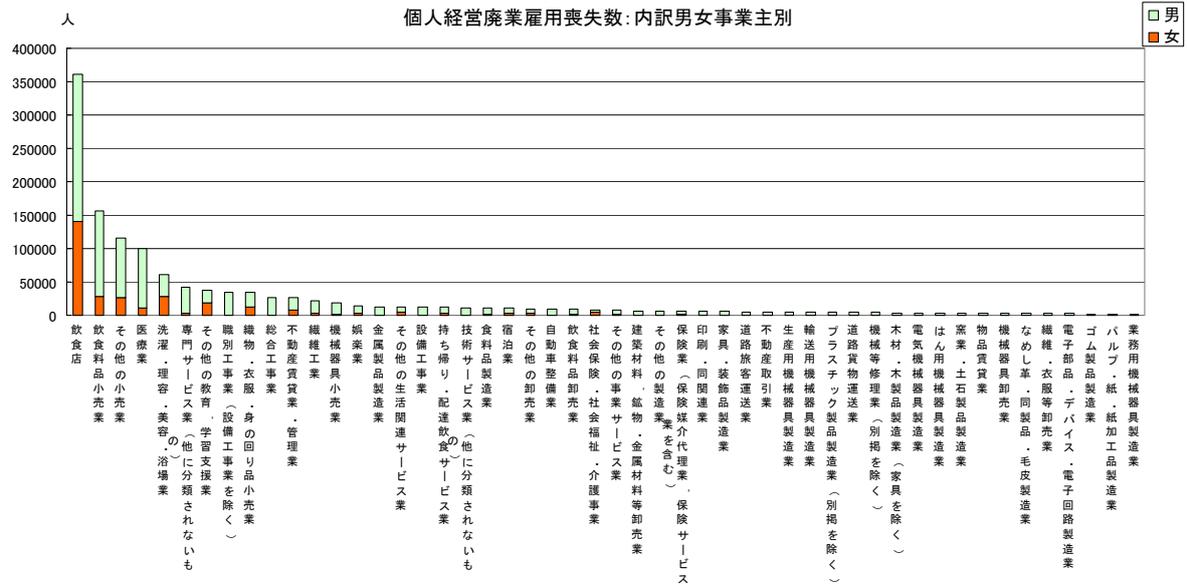
(1) 事業所の雇用創出・喪失状況

事業所の雇用創出・喪失については、以下の表にみられる。事業所の新設による雇用創出は3737562人で、存続事業所の雇用増は6167836人、存続事業所の雇用減-5830586、廃業に雇用喪失が-6961032人となっており、開業による雇用創出より廃業による雇用喪失の方が大きい。

雇用創出喪失<全国>

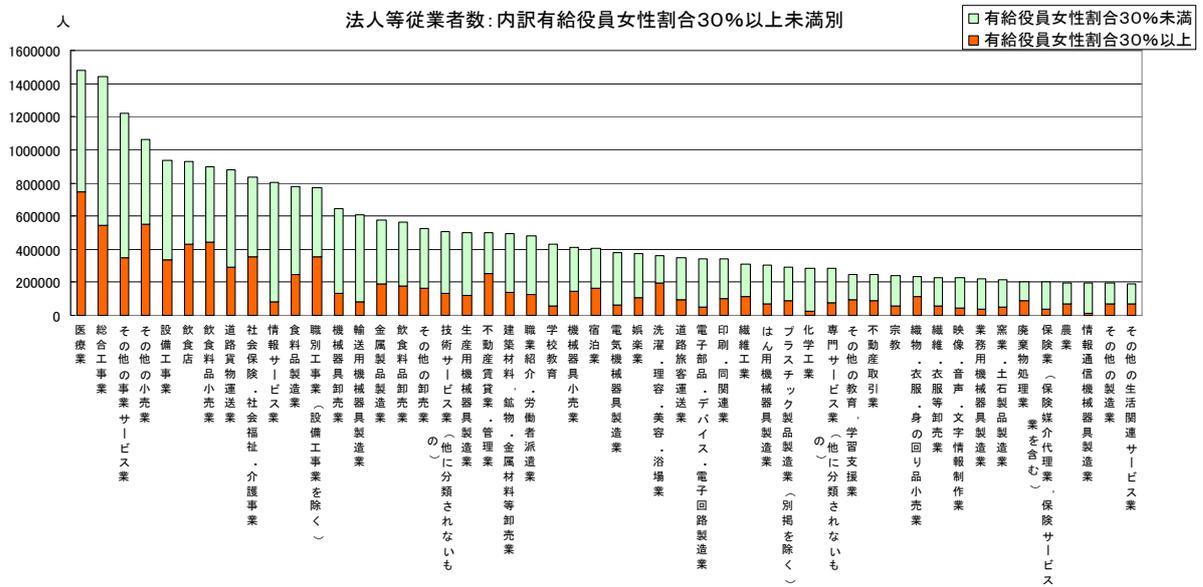
	平成21 年経済セ ンサー 基礎調査 従業者数	雇用創出 一新設事 業所の従 業者数	雇用創出 一存続事 業所の従 業者総数 増加	雇用喪失 一存続事 業所の従 業者総数 減少	雇用喪失 一廃業事 業所の従 業者数
01 農業	276877	24476	33255	-25977	-14464
02 林業	52721	2504	8100	-5584	-2225
03 漁業(水産養殖業を除く)	30194	961	2664	-3280	-2185
04 水産養殖業	17803	610	2343	-2012	-1566
05 鉱業・採石業、砂利採取業	30684	1690	3036	-3463	-4246
06 総合工業業	1928639	65647	206927	-275888	-250523
07 職別工業業(設備工業業を除く)	1082159	41843	109656	-141523	-110305
08 設備工業業	1309646	50350	131424	-143386	-108081
09 食料品製造業	1294075	39648	131981	-106685	-100159
10 飲料・たばこ・飼料製造業	147430	5505	19030	-15588	-9535
11 繊維工業	490252	11881	37337	-58278	-75228
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	138348	3331	10531	-18353	-18711
13 家具・装飾品製造業	180598	3233	14354	-20276	-21819
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	240895	4480	18034	-22129	-19394
15 印刷・同関連業	447873	10817	34526	-49241	-47115
16 化学工業	483668	7362	49994	-48316	-34753
17 石油製品・石炭製品製造業	34081	692	4581	-3776	-1829
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	442843	9316	35750	-50508	-36532
19 ゴム製品製造業	155184	1860	14085	-13302	-7827
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	46515	1494	3773	-5294	-6797
21 窯業・土石製品製造業	324861	5717	34125	-38737	-28038
22 鉄鋼業	233682	2736	17665	-21732	-9373
23 非鉄金属製造業	156222	2199	12457	-15741	-9202
24 金属製品製造業	792889	17654	55269	-87258	-62028
25 はん用機械器具製造業	435291	8278	38798	-37833	-30794
26 生産用機械器具製造業	654864	17301	52927	-66799	-45269
27 業務用機械器具製造業	295401	5814	27830	-32637	-27187
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	575548	15417	49895	-64487	-61141
29 電気機械器具製造業	585573	13667	55858	-52878	-63300
30 情報通信機械器具製造業	330878	10370	41205	-35643	-29622
31 輸送用機械器具製造業	1051191	19002	107676	-107383	-67800
32 その他の製造業	288677	8156	24798	-32133	-26482
33 電気業	146640	885	12265	-9483	-3653
34 ガス業	36315	582	4743	-2648	-3019
35 熱供給業	2613	113	283	-399	-124
36 水道業	24965	1634	4436	-1922	-1413
37 通信業	192810	22240	20665	-17600	-41688
38 放送業	71787	3883	7685	-5349	-3951
39 情報サービス業	1108794	60129	141632	-90565	-153888
40 インターネット付随サービス業	64935	7698	8174	-4784	-14631
41 映像・音声・文字情報制作業	286088	11310	24162	-27457	-39876
42 鉄道業	257177	1065	45147	-13794	-5663
43 道路旅客運送業	607139	17165	51491	-45949	-42003
44 道路貨物運送業	1793269	75529	213269	-189665	-124539
45 水運業	54311	1675	8304	-6481	-5638
46 航空運輸業	53005	394	5236	-4234	-4360
47 倉庫業	200372	11503	23972	-35009	-15090
48 運輸に附帯するサービス業	345095	17821	37450	-39794	-30509
49 郵便業(信書便事業を含む)	261055	260977	4	0	-47098
50 各種商品卸売業	37936	3278	5397	-2496	-4049
51 繊維・衣服等卸売業	298128	11222	50316	-29360	-48453
52 飲食物品卸売業	880273	35127	97290	-101017	-106048
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	756345	28285	70448	-91130	-86200
54 機械器具卸売業	1190338	58890	103926	-141647	-167254
55 その他の卸売業	962221	48335	108896	-109750	-140190
56 各種商品小売業	640122	39298	38759	-69817	-40391
57 織物・衣服・身の回り品小売業	751306	76535	74852	-69301	-163630
58 飲食物品小売業	3211055	290747	294433	-280395	-484878
59 機械器具小売業	992606	55307	89375	-85908	-121313
60 その他の小売業	2857072	205190	282507	-271866	-419491
61 無店舗小売業	118430	11954	10652	-10113	0
62 銀行業	445256	31186	49594	-39112	-25812
63 協同組織金融業	192686	2549	16731	-19684	-13098
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	134803	24832	15155	-14657	-58566
65 金融商品取引業、商品先物取引業	110004	6091	13946	-9210	-22577
66 補助的金融業等	30452	1943	4368	-2514	-4264
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	674708	39265	99690	-65920	-57074
68 不動産取引業	351736	24314	40249	-41149	-58704
69 不動産賃貸業・管理業	884174	34455	107551	-87055	-82191
70 物品賃貸業	310778	19152	32209	-30280	-38820
71 学術・開発研究機関	266038	10480	19077	-22017	-13160
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	609594	48493	59637	-61244	-108926
73 広告業	134036	9360	13562	-13737	-28295
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	772053	39925	78222	-86772	-83082
75 宿泊業	765476	37503	75898	-76815	-72633
76 飲食店	4421432	497002	458774	-373998	-745356
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	513791	58466	62486	-42480	-53932
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1277509	79573	131951	-123318	-137047
79 その他の生活関連サービス業	442199	30104	49313	-67081	-63868
80 娯楽業	993678	67956	98636	-91675	-113178
81 学校教育	937923	16661	153367	-84085	-19181
82 その他の教育、学習支援業	787687	56389	89889	-88826	-113788
83 医療業	3220871	178273	298205	-164019	-201326
84 保健衛生	57608	2664	8039	-3534	-2540
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2351487	198790	240498	-138391	-128039
86 郵便局	170517	160628	1746	-750	-363506
87 協同組合(他に分類されないもの)	236403	9162	34160	-33012	-29337
88 廃棄物処理業	262456	8625	25379	-21826	-16492
89 自動車整備業	271714	8425	21687	-26601	-25117
90 機械等修理業(別掲を除く)	270430	11822	26609	-27600	-32233
91 職業紹介・労働者派遣業	914919	95659	144787	-279791	-321619
92 その他の事業サービス業	2272417	129159	385390	-258978	-227719
93 政治・経済・文化団体	282775	21784	37290	-26949	-33418
94 宗教	290752	2738	44919	-41120	-10610
95 その他のサービス業	25463	1352	3169	-2333	-2954
97 国家公務	0	0	0	0	0
98 地方公務	0	0	0	0	0
内容不詳など符号が付与できないもの	0	0	0	0	0
合計	58442129	3737562	6167836	-5830586	-6961032

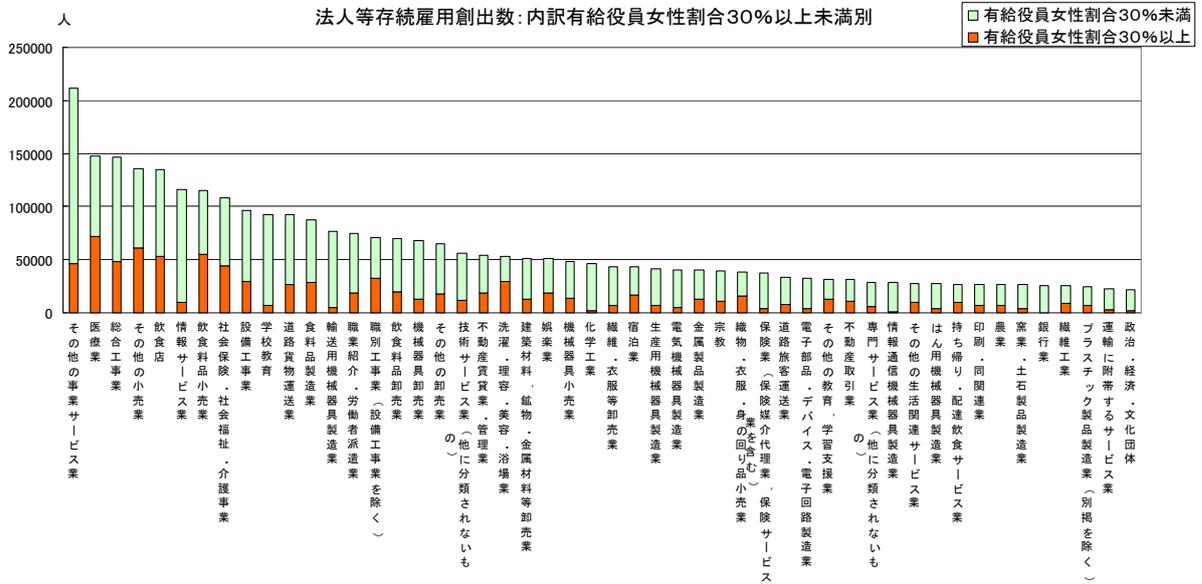
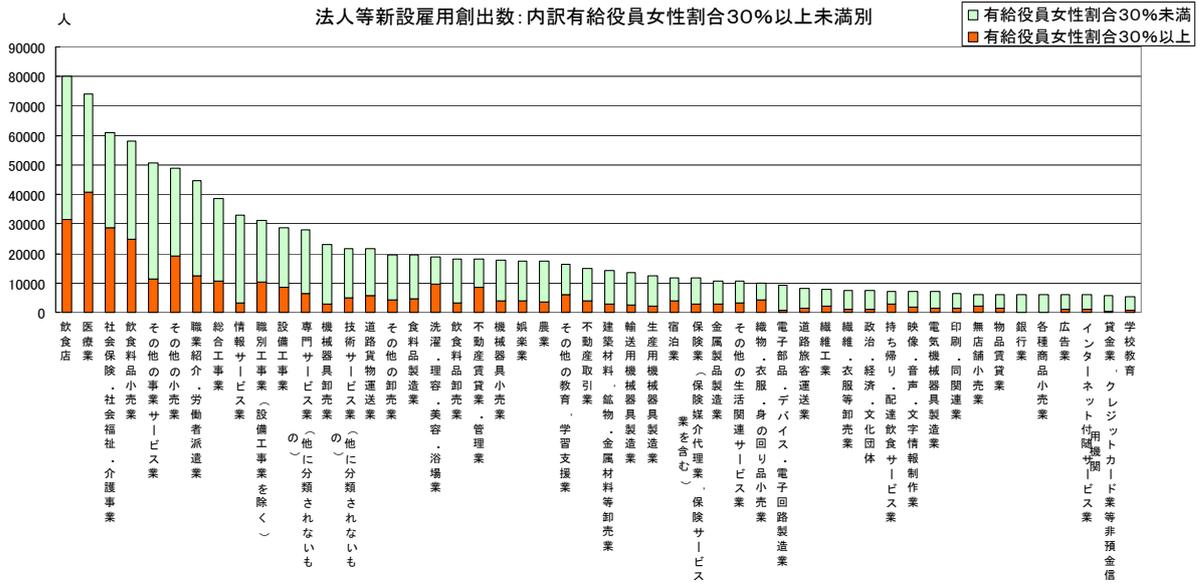


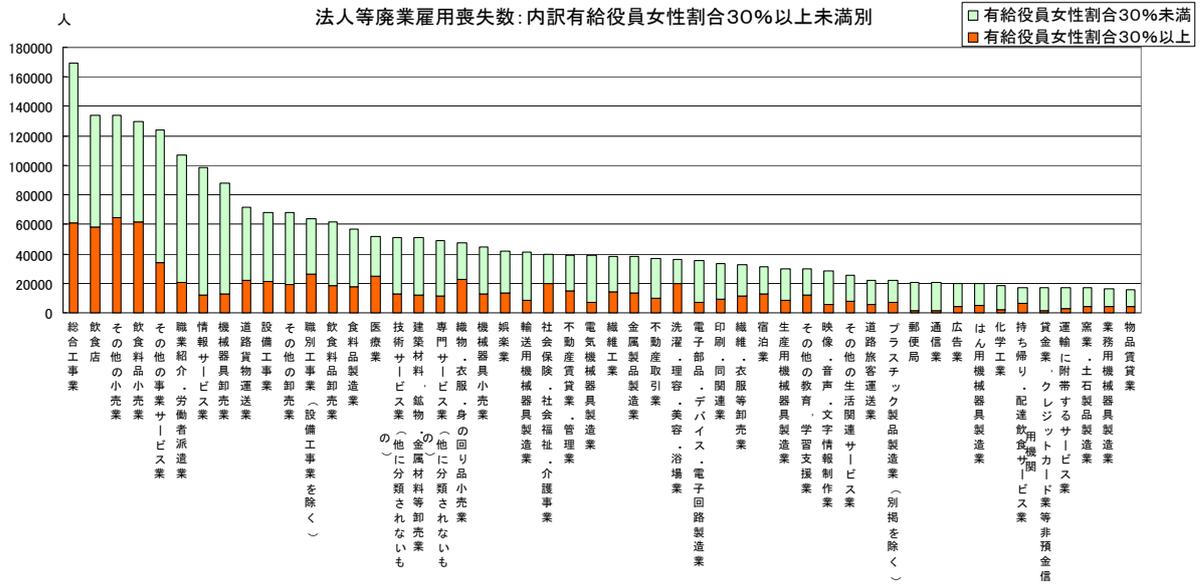
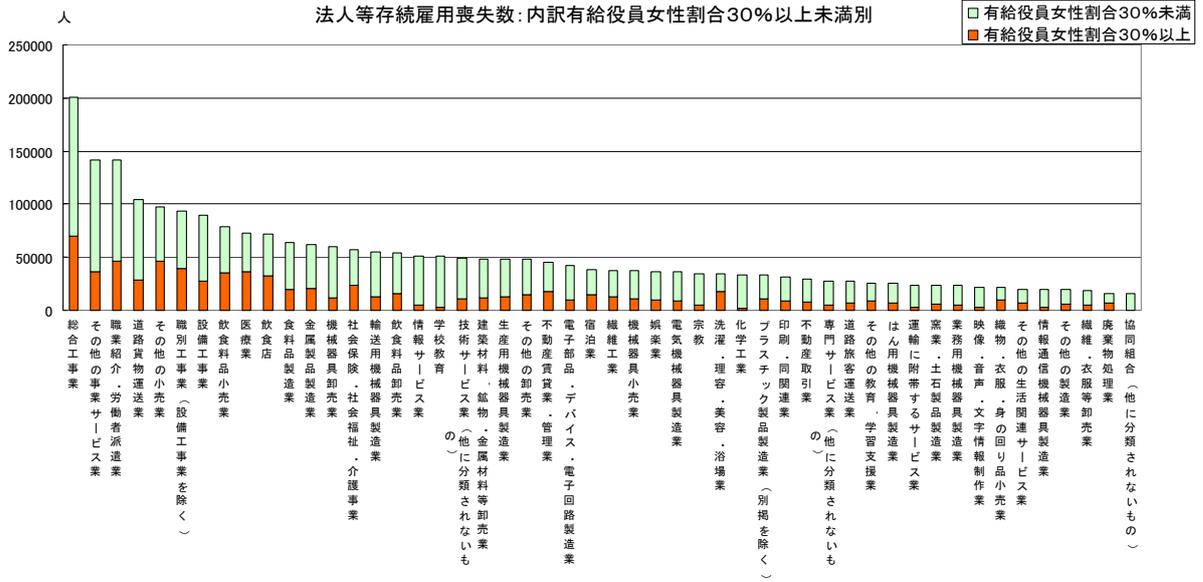


第4節 女性役員比率の高い事業所・企業の雇用創出・喪失状況と特徴

従業者数、新設事業所の雇用創出、存続事業所の雇用創出、存続事業所の雇用喪失、廃業事業所の雇用喪失をその人数の大きい産業順にソートし、その有給役員女性割合が30%以上未満別の内訳をグラフにすると以下の通り。



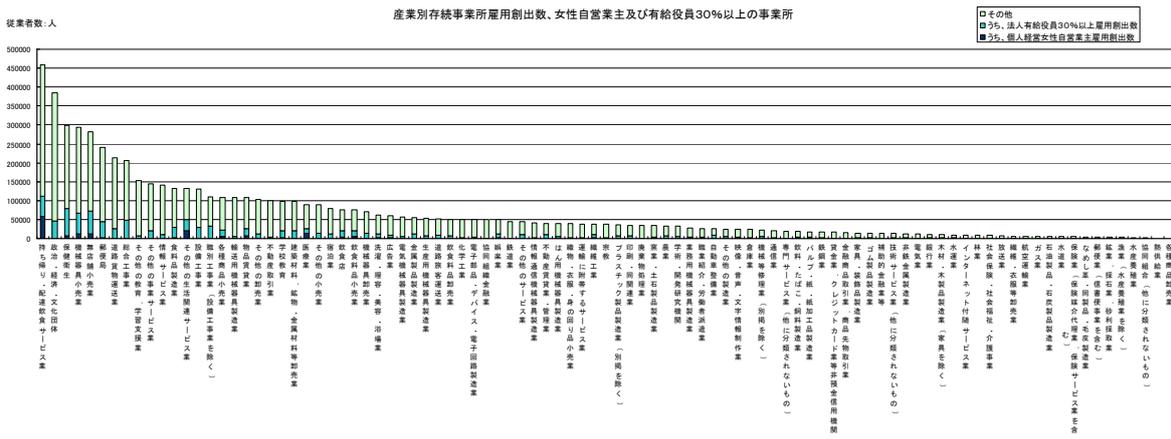
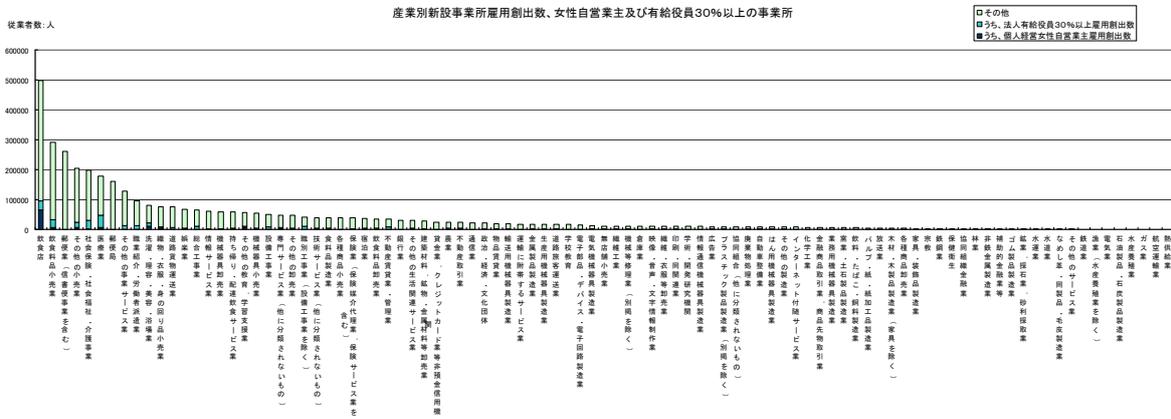




第5節 まとめ

新設事業所全体に対する個人経営の事業主が女性の事業所、役員割合が30%以上の事業所の雇用創出の大きさを産業別にみると、飲食店、飲食料点小売業、郵便業（信書便事業を含む）、その他の小売業、社会保険・社会福祉・介護事業、医療業、郵便局、その他の事業サービス業など、雇用創出を行っているが、そのうち、女性が個人業主、役員の中の女性割合が高いのは、飲食店、飲食料点小売業、社会保険・社会福祉・介護事業、医療業などである。

存続事業所の雇用創出が大きいのは、持ち帰り・配達飲食サービス業、政治・経済・文化団体、保健衛生、機械器具小売業、無店舗小売業、郵便局、道路貨物運送業などであるが、このうち女性の事業主、役員割合の高い事業所の生み出す雇用創出が大きいのは、持ち帰り・配達飲食サービス業、政治・経済・文化団体、保健衛生、機械器具小売業、無店舗小売業などあげられる。



第4章 女性の参画と事業の特徴

第1節 分析方法

事業所ベースのデータについて、始めに、個人経営の場合は事業主が女性か男性か、個人経営以外の法人等については、有給役員がいる事業所について、その女性有給役員の割合が30%以上か未満かで分けた場合、その経営陣への女性参画度の違いが業種構成としてどのような違いがあるかを新設事業所と存続事業所について検討した。なお、ここでは存続事業所全体としての業種構成を見ており、そのうちの従業者数の増加した事業所の業種構成はここでは見ていない（次の個別の事業所分析は従業者数の増加した事業所についての分析であり、対象が異なる）。

そのうえでさらに具体的な事業の特徴を見るため、女性の参画度の高い、女性が個人業主又は有給役員の女性比率が30%以上の事業所について抽出した上で、新設事業所については従業者総数の多い順、存続事業所の従業者総数の増加している事業所についてはその増加の大きい順にソートし、それぞれ上位から500事業所抽出し、その事業所の産業中分類、主要な生産品、取扱商品、営業種目について整理し、このテキストデータを分析し、女性の参画との関係を検討した。

第2節 女性の参画度の高い雇用成長事業所における事業の傾向・特徴

(1) 個人事業主が女性の新設事業所

個人経営の事業主が女性・男性別に新設事業所の事業所数を産業中分類に集計した結果を事業所数の多い産業の順序に並べ替えて比較すると、次の表のように、女性事業主については、どちらかというに対家計の生活関連の業種が上位に挙がってきており、これに対して、飲食店は同じものの、男性事業主では、技術的または製造業関連の業種が上位に挙がってくる傾向がみられる。

個人経営事業所の事業主男女別新設事業所数上位50産業比較(産業中分類)

女性事業主		男性事業主	
1	22286 飲食店	飲食店	28666
2	6213 洗濯・理容・美容・浴場業	医療業	11784
3	2953 その他の教育、学習支援業	飲食料品小売業	6407
4	2571 その他の小売業	洗濯・理容・美容・浴場業	5860
5	2238 医療業	その他の小売業	4521
6	2008 飲食料品小売業	専門サービス業(他に分類されないもの)	4203
7	1893 繊維・衣服・身の回り品小売業	機械器具小売業	2551
8	890 その他の生活関連サービス業	その他の教育、学習支援業	1961
9	630 娯楽業	繊維・衣服・身の回り品小売業	1808
10	511 専門サービス業(他に分類されないもの)	職別工事業(設備工事業を除く)	1709
11	449 不動産賃貸業・管理業	総合工事業	1468
12	352 持ち帰り・配達飲食サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)	1169
13	272 その他の卸売業	不動産賃貸業・管理業	1119
14	270 無店舗小売業	自動車整備業	1074
15	263 社会保険・社会福祉・介護事業	娯楽業	1021
16	229 宿泊業	設備工事業	954
17	204 食料品製造業	その他の生活関連サービス業	743
18	170 その他の事業サービス業	持ち帰り・配達飲食サービス業	687
19	157 繊維工業	宿泊業	545
20	134 技術サービス業(他に分類されないもの)	繊維工業	508
21	115 機械器具小売業	食料品製造業	495
22	78 飲食料品卸売業	金属製品製造業	464
23	62 繊維・衣服等卸売業	不動産取引業	421
24	61 郵便局	その他の製造業	377
25	61 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	その他の事業サービス業	369
26	57 不動産取引業	その他の卸売業	364
27	55 物品賃貸業	機械等修理業(別掲を除く)	345
28	45 宗教	飲食料品卸売業	288
29	38 その他の製造業	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	287
30	36 職別工事業(設備工事業を除く)	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	279
31	32 電気機械器具製造業	機械器具卸売業	261
32	29 総合工事業	家具・装飾品製造業	256
33	28 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	印刷・同関連業	246
34	28 窯業・土石製品製造業	生産用機械器具製造業	242
35	24 映像・音声・文字情報制作業	道路旅客運送業	218
36	23 印刷・同関連業	社会保険・社会福祉・介護事業	212
37	23 職業紹介・労働者派遣業	宗教	184
38	23 保健衛生	はん用機械器具製造業	168
39	17 学校教育	繊維・衣服等卸売業	154
40	17 インターネット付随サービス業	道路貨物運送業	145
41	16 金属製品製造業	窯業・土石製品製造業	140
42	15 設備工事業	木材・木製品製造業(家具を除く)	137
43	13 なめし革・同製品・毛皮製造業	無店舗小売業	129
44	12 自動車整備業	物品賃貸業	125
45	12 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	映像・音声・文字情報制作業	125
46	12 機械等修理業(別掲を除く)	輸送用機械器具製造業	122
47	12 機械器具卸売業	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	116
48	10 家具・装飾品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	103
49	9 パルプ・紙・紙加工品製造業	電気機械器具製造業	97
50	9 道路貨物運送業	インターネット付随サービス業	79

注:表中黄色の産業は、男女事業主の対応するものが上位50に含まれていない産業

個人事業主が女性の個人経営新設事業所の従業者数の多いものから上位50を抽出すると、産業中分類で言う「その他の事業サービス業」「飲食店」「その他の小売業」「その他の教育、学習支援業」「医療業」「その他の生活関連サービス業」など第三次産業、とりわけサービス業の新設による従業者数の増加が見られる。なかでも「その他・・・」という従来の分類に入らない産業において従業者数増加が顕著である。実際の「主な事業の内容」や「取り扱い商品」をみると、いずれも「生活に密着したサービス」を提供している傾向が見られる。

新設事業所従業者数上位50事業所の事業内容・取扱い商品：個人経営、個人事業主女性

従業者数 数の多い 順順位	平成21年 従業者数 男合計	平成21年 従業者数 女合計	平成21年 従業者数 合計	平成21年事業所産業中分類	主な事業の内容	取扱い商品1	取扱い商品2	取扱い商品3
1	40	61	101	32その他の事業サービス業	演奏会企画業	録音CD製作	イベント出演	イベント企画
2	30	8	38	32その他の事業サービス業	演奏会企画業	録音CD製作		
3	30	33	63	76飲食店	焼肉店	焼肉		
4	0	57	57	60その他の小売業	化粧品 下着 アパレル等販売	化粧品	下着	エステ
5	43	3	46	32その他の教育 学習支援業	大学受験予備校・小・中・高生・高卒生の学習指導	高校生進学指導	中学生学習指導	高卒生大学受験指導
6	12	38	50	32その他の小売業	化粧品	化粧品		
7	0	48	48	60その他の小売業	化粧品	化粧品		エステプロ
8	2	44	46	79その他の生活関連サービス業	家事介護	家事介護	家庭支援	サプリメント
9	4	43	47	441福祉工業	知識仕立業	知識(建物)仕立	等加工	養物の一次加工
10	0	43	43	60その他の小売業	化粧品販売	スキンケア用品		メイク用品
11	0	41	41	81職業紹介・労働者派遣業	人材派遣(放籍)	旅館		
12	18	22	40	76飲食店	ハンバーガーレストラン	ドリンク		フライドポテト
13	12	27	39	84建設物運送業	タイル・タペトル・事務用品の配達		ハンバーガー	
14	8	31	39	58飲食料品小売業	コンビニエンスストア			
15	0	38	38	83医療業	診療所	産婦人科		
16	14	22	36	58飲食料品小売業	小売業	コンビニエンスストア		
17	0	38	38	79その他の生活関連サービス業	運転代行業	代行運賃		
18	33	3	36	79その他の生活関連サービス業	自動車運転代行業	自動車運転代行業		
19	23	14	37	58飲食料品小売業	コンビニエンスストア(小売)	お弁当		飲料
20	20	14	34	60その他の小売業	新聞小売業	新聞の配達		オゾンセラピー
21	3	31	34	85社会福祉・社会福祉・介護事業	保育園	幼児保育		
22	3	29	32	60その他の小売業	動物販売業	ペット		物販
23	0	31	31	60その他の小売業	化粧品	化粧品		手拭い巾着
24	0	31	31	83医療業	医療・助産業務	妊婦健診・分娩介助		産婦人科
25	4	27	31	76飲食店	飲食(クラブ)	キウイ		酒
26	9	22	31	76飲食店	飲食店キャバレー	洋酒		
27	0	31	31	32その他の事業サービス業	チャリティーイベント	チャリティーイベント		
28	5	26	31	76飲食店	クラブ	飲み放題		
29	19	14	33	77飲食店	喫茶店	にぎり	蒸子	
30	18	18	36	58飲食料品小売業	各種食料品の小売	弁当		飲みもの
31	4	28	32	76飲食店	クラブ	ウイスキー		ビール
32	5	25	30	58飲食料品小売業	コンビニエンスストア	弁当		パン
33	0	29	29	58飲食料品小売業	各種食料品及びコンビニエンスストア	冷凍たてパン		手作り弁当
34	4	25	29	85社会福祉・社会福祉・介護事業	保育所	保育園		
35	5	24	29	32その他の事業サービス業	イベントによるお客様の同席	周年のイベント(5月)		誕生日のイベント(スタッフ)
36	11	17	28	76飲食店	飲食店	食事支援		
37	2	26	28	76飲食店	飲食業	酒		
38	0	28	28	83医療業	有床診療所14床 産婦人科	産科		
39	0	28	28	58飲食料品小売業	コンビニエンスストア	弁当		ファーストフード
40	0	28	28	58飲食料品小売業	コンビニエンスストア	弁当		サンドイッチ
41	26	1	27	58飲食料品小売業	食料品等の販売	食料品		飲料
42	5	22	27	58飲食料品小売業	コンビニエンスストア			
43	0	27	27	76飲食店	サービス飲食業			
44	5	22	27	76飲食店	ホテル	サービス業		
45	11	16	27	83医療業	医療業務	医療業務		
46	4	23	27	76飲食店	喫茶業 風俗2号営業	喫茶		焼酎
47	8	21	29	76飲食店	クラブ	ウイスキー		ビール
48	1	26	27	83医療業	医療業	産婦人科		
49	9	17	26	58飲食料品小売業	各種 食料品の小売(コンビニエンスストア)	弁当		菓子
50	9	21	30	58飲食料品小売業	パン 弁当の製造販売及び食品 雑貨品の販	パン		飲料

(2) 有給役員が30%以上いる新設事業所

個人経営以外の事業所で、有給役員が30%以上いる事業所と30%未満の事業所について、新設事業所の事業所数を産業中分類に集計した結果を事業所数の多い産業の順序に並べ替えて比較すると、次の表のように、女性有給役員が30%以上の事業所については、飲食店、医療業、その他小売業など、どちらかという生活関連の業種が上位に挙がっており、これに対して女性有給役員が30%未満の事業所では、飲食店は同じものの、総合工事業、専門サービス業など、技術的または対企業向けの業種や、製造業関連の業種が上位に挙がってくる傾向がみられる。

非個人経営事業所の有給役員女性割合別新設事業所数上位50産業比較(産業中分類)

有給役員女性割合30%以上		有給役員女性割合30%未満	
1	3304 飲食店	飲食店	4874
2	3293 医療業	総合工事業	3767
3	2521 その他の小売業	専門サービス業(他に分類されないもの)	3523
4	2459 不動産賃貸業・管理業	その他の小売業	3250
5	2215 社会保険・社会福祉・介護事業	職別工事業(設備工事業を除く)	3232
6	2053 飲食料品小売業	設備工事業	2892
7	1624 総合工事業	不動産取引業	2527
8	1579 洗濯・理容・美容・浴場業	技術サービス業(他に分類されないもの)	2461
9	1455 職別工事業(設備工事業を除く)	飲食料品小売業	2455
10	1314 専門サービス業(他に分類されないもの)	医療業	2334
11	1246 設備工事業	不動産賃貸業・管理業	2318
12	1038 不動産取引業	機械器具卸売業	2243
13	1024 技術サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	2217
14	939 その他の事業サービス業	情報サービス業	2192
15	869 その他の教育・学習支援業	機械器具小売業	2132
16	848 織物・衣服・身の回り品小売業	社会保険・社会福祉・介護事業	1908
17	763 機械器具小売業	その他の卸売業	1586
18	732 その他の卸売業	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	1418
19	664 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1381
20	613 機械器具卸売業	農業	1312
21	520 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	飲食料品卸売業	1282
22	504 飲食料品卸売業	道路貨物運送業	1269
23	501 道路貨物運送業	洗濯・理容・美容・浴場業	1224
24	476 情報サービス業	その他の教育・学習支援業	1175
25	476 職業紹介・労働者派遣業	職業紹介・労働者派遣業	1124
26	444 その他の生活関連サービス業	政治・経済・文化団体	998
27	432 無店舗小売業	インターネット付随サービス業	802
28	404 農業	織物・衣服・身の回り品小売業	801
29	373 娯楽業	映像・音声・文字情報制作業	787
30	355 食料品製造業	娯楽業	785
31	338 金属製品製造業	その他の生活関連サービス業	785
32	284 生産用機械器具製造業	無店舗小売業	780
33	283 映像・音声・文字情報制作業	食料品製造業	680
34	281 繊維工業	金属製品製造業	661
35	274 宿泊業	生産用機械器具製造業	616
36	257 繊維・衣服等卸売業	繊維・衣服等卸売業	599
37	226 インターネット付随サービス業	広告業	598
38	222 その他の製造業	機械等修理業(別掲を除く)	555
39	218 自動車整備業	宗教	526
40	217 物品賃貸業	自動車整備業	493
41	212 廃棄物処理業	繊維工業	467
42	209 政治・経済・文化団体	その他の製造業	466
43	202 輸送用機械器具製造業	廃棄物処理業	463
44	197 はん用機械器具製造業	物品賃貸業	439
45	195 宗教	宿泊業	422
46	190 機械等修理業(別掲を除く)	印刷・同関連業	378
47	183 持ち帰り・配達飲食サービス業	電気機械器具製造業	359
48	166 広告業	はん用機械器具製造業	339
49	162 印刷・同関連業	輸送用機械器具製造業	328
50	147 電気機械器具製造業	運輸に附帯するサービス業	281

注:表中黄色の産業は、有休役員女性割合別で対応するものが上位50に含まれていない産業

個人経営以外の事業所で有給役員が30%以上いる新設事業所の従業者数の多いものから上位50を抽出すると、産業中分類で言う「職業紹介・労働者派遣業」「その他の事業サービス業」「医療業」「飲食店」「織物・衣服・身の回り品小売業」「社会保険・社会福祉・介護事業」などで増加がみられる。個人経営以外の新設事業所では個人経営の事業所に比べて、やや企業向けのサービス業に従業者数の増加がウエイトがあるように見られる。ここでも「その他・・・」という従来の分類に入らない産業において従業者数増加が顕著である。

新設事業所従業員数上位50事業所の事業内容・取扱い商品・個人経営以外、有給役員女性割合30%以上

従業員数 の多い 従業員数 割合	平成21年 従業員数 割合	平成21年 従業員数 割合	有給役員 割合	平成21年事業所産業中分類	平成21年経営組織	主な事業の内容	取扱い商品1	取扱い商品2	取扱い商品3
2	538	58	11.3	50041職業紹介 労働者派遣業	株式会社(有限会社を含む)	労働者派遣業	食品製造	雑貨	
3	495	317	97.4	33081職業紹介 労働者派遣業	株式会社(有限会社を含む)	人材派遣	スपोर्टクラブ	レストラン	
4	398	109	49.9	30092その他の事業サービス業	株式会社(有限会社を含む)	ビル設備管理	設備内及び外部 清掃 管理	施設設備	
5	369	399	33.92	50042その他の事業サービス業	株式会社(有限会社を含む)	障害者支援(各障がいを有する各種オレハーション業務)	障害者支援(各障がいを有する各種オレハーション業務)	インフォメーション業務	
6	368	294	38.9	50041職業紹介 労働者派遣業	株式会社(有限会社を含む)	労働者派遣業	派遣者	商品のご案内・開発担当	
7	169	149	31.8	33176飲食店	株式会社(有限会社を含む)	飲食店の経営	飲料		
8	102	213	31.5	30037購物・衣類・身の回り品小売業	株式会社(有限会社を含む)	小売業(衣料品、アクセサリー)	飲料	茶	
9	95	221	2.3	33183飲食店	株式会社(有限会社を含む)	飲食店の経営	飲料	アパレル	
10	14	30	27.7	50092その他の事業サービス業	株式会社(有限会社を含む)	「総合ビルメンテナンス業」、清掃、設備管理、施設管理、交通整理、受付	清掃	飲料	
11	70	202	27.2	40083飲食業	会社以外の法人	飲食	清掃料	一般産業機械	肉類
12	108	158	26.2	100091職業紹介 労働者派遣業	株式会社(有限会社を含む)	職業紹介			
13	9	259	49.8	50017職業紹介 労働者派遣業	株式会社(有限会社を含む)	職業紹介	「学生」・「学生」・「学生」	紅茶	
14	42	218	25.8	330851職業紹介 社会福祉・介護事業	株式会社(有限会社を含む)	職業紹介の運営	人形着せ替え人形		
15	6	244	25.6	33081職業紹介 労働者派遣業	株式会社(有限会社を含む)	職業紹介	縫製メーカーの製品		
16	80	188	24.8	330303職業紹介 労働者派遣業	株式会社(有限会社を含む)	縫製メーカーの製品	縫製メーカーの製品		
17	3	229	22.9	30092その他の事業サービス業	株式会社(有限会社を含む)	ビルメンテナンス業	ビルメンテナンス業		
18	137	86	2.3	50071学術・研究開発機関	株式会社(有限会社を含む)	理髪文化の発展	理髪文化の発展		
19	3	168	2.3	33183飲食店	株式会社(有限会社を含む)	飲食店の経営	飲食店の経営		
20	136	78	21.5	40075宿泊業	株式会社(有限会社を含む)	ホテル業	ホテル業		
21	127	60	2.3	100091職業紹介 労働者派遣業	株式会社(有限会社を含む)	職業紹介	職業紹介		
22	27	191	2.3	300451職業紹介 社会福祉・介護事業	株式会社(有限会社を含む)	職業紹介の運営	職業紹介の運営		
23	197	16	2.3	100092その他の事業サービス業	株式会社(有限会社を含む)	職業紹介	職業紹介		
24	104	113	2.3	100162その他の事業サービス業	株式会社(有限会社を含む)	動物飼育	動物飼育		
25	205	101	20.6	50092その他の事業サービス業	株式会社(有限会社を含む)	ビルメンテナンス業	ビルメンテナンス業		
26	105	100	20.6	50092その他の事業サービス業	株式会社(有限会社を含む)	ビルメンテナンス業	ビルメンテナンス業		
27	68	112	10.0	50069不動産賃貸・管理業	株式会社(有限会社を含む)	住宅管理・運営のアウトソーシング事業	住宅管理・運営のアウトソーシング事業		
28	42	37	17.9	50083飲食業	会社以外の法人	飲食業(1322店)	人形(縫製材料)・(ハビテーション科)	人形(縫製材料)・(ハビテーション科)	
29	58	119	17.7	100092その他の事業サービス業	株式会社(有限会社を含む)	管理事務(業務員)	管理事務(業務員)		
30	3	141	17.6	57154その他の事業サービス業	株式会社(有限会社を含む)	管理事務(1208)	管理事務(1208)		
31	127	41	16.8	50091職業紹介 労働者派遣業	株式会社(有限会社を含む)	派遣	派遣		
32	15	149	16.4	50099教育施設	株式会社(有限会社を含む)	教育施設	教育施設		
33	44	113	16.1	33181職業紹介 労働者派遣業	株式会社(有限会社を含む)	職業紹介	職業紹介		
34	41	118	16.0	100083飲食業	会社以外の法人	飲食	飲食		
35	142	100	15.8	86182その他の事業サービス業	株式会社(有限会社を含む)	職業紹介(労働者派遣)	職業紹介(労働者派遣)		
36	3	75	15.8	40091職業紹介 労働者派遣業	株式会社(有限会社を含む)	人材派遣	人材派遣		
37	3	75	15.8	40091職業紹介 労働者派遣業	株式会社(有限会社を含む)	人材派遣	人材派遣		
38	136	18	15.1	75081職業紹介 労働者派遣業	株式会社(有限会社を含む)	マンション管理員の派遣業	マンション管理員の派遣業		
39	3	60	14.8	80083飲食業	会社以外の法人	飲食(衛生監視)	飲食(衛生監視)		
40	111	58	14.8	100077職業紹介 派遣者サービス業	株式会社(有限会社を含む)	派遣者サービス	派遣者サービス		
41	3	104	14.7	50041職業紹介 労働者派遣業	株式会社(有限会社を含む)	人材派遣	人材派遣		
42	3	63	14.6	50042その他の事業サービス業	株式会社(有限会社を含む)	人材派遣	人材派遣		
43	144	11	14.5	50092その他の事業サービス業	株式会社(有限会社を含む)	飲食(調理)・(施設管理)	飲食(調理)・(施設管理)		
44	51	60	14.4	100083飲食業	会社以外の法人	飲食(94店)	飲食(94店)		
45	72	73	14.4	50081職業紹介 労働者派遣業	株式会社(有限会社を含む)	派遣者サービス	派遣者サービス		
46	84	70	1.3	50052教育施設	株式会社(有限会社を含む)	教育施設	教育施設		
47	38	109	14.1	33182その他の事業サービス業	株式会社(有限会社を含む)	建築物	建築物		
48	38	104	14.0	50069不動産賃貸・管理業	株式会社(有限会社を含む)	ビル管理	ビル管理		
49	104	23	13.8	50071学術・研究開発機関	株式会社(有限会社を含む)	産業商品の商品開発、基礎研究、販売	産業商品の商品開発、基礎研究、販売		
50	58	63	13.8	33177職業紹介 派遣者サービス業	株式会社(有限会社を含む)	業務員	業務員		

(3) 個人事業主が女性の従業員総数増加存続事業所

個人経営の事業主が女性・男性別に存続事業所の事業所数を産業中分類に集計した結果を事業所数の多い産業の順序に並べ替えて比較すると、次の表のように、女性事業主については、どちらかというに対家計の生活関連の業種が上位に挙がっており、これに対して、飲食店は同じものの、男性事業主では、技術的または建設業や製造業関連の業種が上位に挙がってくる傾向がみられる。

個人経営事業所の事業主男女別存続事業所数上位50産業比較(産業中分類)

女性事業主		男性事業主	
1	184255 飲食店	飲食店	236359
2	152620 洗濯・理容・美容・浴場業	飲食料品小売業	148841
3	61109 その他の教育、学習支援業	洗濯・理容・美容・浴場業	137938
4	56891 飲食料品小売業	医療業	135580
5	48832 その他の小売業	その他の小売業	125293
6	46604 不動産賃貸業・管理業	不動産賃貸業・管理業	107903
7	25318 織物・衣服・身の回り品小売業	職別工事業(設備工事業を除く)	87873
8	17133 医療業	専門サービス業(他に分類されないもの)	65812
9	8755 その他の生活関連サービス業	機械器具小売業	61090
10	8283 宿泊業	総合工事業	59668
11	5652 専門サービス業(他に分類されないもの)	織物・衣服・身の回り品小売業	34915
12	5456 その他の卸売業	設備工事業	34614
13	4444 娯楽業	自動車整備業	31380
14	4210 繊維工業	その他の教育、学習支援業	29724
15	2473 持ち帰り・配達飲食サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)	28835
16	2192 郵便局	繊維工業	23516
17	2145 社会保険・社会福祉・介護事業	金属製品製造業	21373
18	2056 食料品製造業	道路旅客運送業	16285
19	2028 機械器具小売業	宿泊業	16252
20	1618 技術サービス業(他に分類されないもの)	その他の製造業	14714
21	1530 無店舗小売業	家具・装飾品製造業	14233
22	1481 飲食料品卸売業	食料品製造業	13599
23	1303 不動産取引業	その他の生活関連サービス業	12911
24	1089 その他の事業サービス業	飲食料品卸売業	11962
25	912 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	11089
26	850 職別工事業(設備工事業を除く)	娯楽業	10903
27	826 印刷・同関連業	機械等修理業(別掲を除く)	10895
28	712 その他の製造業	印刷・同関連業	9922
29	685 総合工事業	その他の卸売業	9708
30	653 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	不動産取引業	9356
31	647 金属製品製造業	生産用機械器具製造業	9203
32	572 繊維・衣服等卸売業	はん用機械器具製造業	7635
33	517 物品賃貸業	持ち帰り・配達飲食サービス業	6731
34	449 自動車整備業	機械器具卸売業	6723
35	441 窯業・土石製品製造業	道路貨物運送業	6503
36	420 設備工事業	窯業・土石製品製造業	6378
37	383 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	6059
38	349 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	木材・木製品製造業(家具を除く)	5683
39	337 職業紹介・労働者派遣業	その他の事業サービス業	5593
40	337 機械等修理業(別掲を除く)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5358
41	336 学校教育	輸送用機械器具製造業	4657
42	281 パルプ・紙・紙加工品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	3617
43	264 道路貨物運送業	電気機械器具製造業	3329
44	258 なめし革・同製品・毛皮製造業	繊維・衣服等卸売業	3016
45	231 機械器具卸売業	パルプ・紙・紙加工品製造業	2974
46	229 運輸に附帯するサービス業	物品賃貸業	2601
47	208 木材・木製品製造業(家具を除く)	業務用機械器具製造業	2111
48	202 家具・装飾品製造業	ゴム製品製造業	1776
49	192 はん用機械器具製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	1732
50	189 電気機械器具製造業	無店舗小売業	1692

注:表中黄色の産業は、男女事業主の対応するものが上位50に含まれていない産業

存続事業所の従業者総数の増加している個人経営事業所で個人事業主が女性の、従業者数増加上位50を抽出すると、「その他の事業サービス業」「その他の小売業」「その他の卸売業」が多い。その他の小売業、その他の卸売業では化粧品などを扱う事業所が多く見られる。

存続事業所従業員数増加上位50事業所の事業内容・取扱い商品：個人経営、個人事業主女性

従業員数増加率 順位	平成21年 従業員数 男	平成21年 従業員数 女合計	平成21年 従業員数 男女別 男	平成21年 従業員数 男女別 女	従業員数 増加率	平成21年事業所産業中分類	主な事業の内容	取扱い商品1	取扱い商品2	取扱い商品3
1	0	221	0	221	101	103	2の他の事業サービス業	パンケトルサービス業	人材派遣	
2	0	112	0	112	0	103	2の他の小売業	小売業	書籍	書庫
3	0	103	103	0	2	103	35の他の卸売業	化粧品卸売業	化粧品販売	
4	29	8	8	0	1	81	81職業紹介 労働者派遣業	職業紹介	ネイルサロン	
5	12	85	97	11	7	79	58飲食料品小売業	料理品小売業	お弁当	
6	0	78	78	0	1	78	55の他の卸売業	卸売業	化粧品販売	
7	0	101	101	0	34	81	78教育	パソコン	パソコン・印刷	
8	0	64	64	0	2	60	81職業紹介 労働者派遣業	労働者派遣業	人材派遣	
9	0	61	61	0	0	80	81職業紹介 労働者派遣業	紹介業	家庭教師の紹介	
10	5	58	61	3	0	58	78教育	スタンプ		
11	4	51	56	5	1	54	55の他の卸売業	化粧品、サブ卸売業	化粧品	ビール
12	13	42	50	8	1	53	55の他の小売業	靴卸売業	サブリ	清
13	0	52	52	0	1	51	55の他の卸売業	小売業	化粧品	ヘア製品
14	0	52	52	0	2	50	55の他の卸売業	小売業(化粧品)	化粧品	
15	0	3	3	0	3	55	55の他の卸売業	卸売業(化粧品)	化粧品	健康補助食品
16	0	48	48	0	1	48	55の他の小売業	化粧品販売	化粧品	健康食品
17	0	51	51	0	3	48	55の他の卸売業	化粧品販売	化粧品	下着
18	0	51	51	0	3	48	55の他の卸売業	化粧品販売	化粧品	健康食品
19	0	48	48	0	1	47	32の他の教育 学習支援業	習字習字教室	習字習字教室	下着
20	0	51	51	0	3	46	81職業紹介 労働者派遣業	小売業	化粧品	下着
21	0	47	47	0	1	46	85の他の小売業	小売業	化粧品	ジュース類
22	0	51	51	0	8	46	55の他の卸売業	化粧品小売	化粧品	下着
23	0	46	46	0	2	44	55の他の卸売業	化粧品卸売業	化粧品	下着
24	48	298	344	35	285	44	3医療業	医療	看護料	下着
25	0	41	41	0	1	40	55の他の卸売業	化粧品販売	化粧品	
26	40	1	41	1	0	40	85の他の業	本屋経営	本屋経営	リフォーム
27	0	42	42	0	2	40	81職業紹介 労働者派遣業	内職、あっせん取っ手		基礎工事
28	0	45	45	0	6	39	55の他の卸売業	化粧品訪問販売業	化粧品、エステ、販売	下着
29	45	4	49	7	3	39	85の他の業	大卒後、専攻士木	木	注視
30	0	41	41	0	2	39	80の他の小売業	精油スターアップ	ヘアシャンプー	マンションベル
31	0	38	38	0	1	38	58職業紹介 労働者派遣業	職業紹介	ヘアシャンプー	スターボスター
32	24	17	41	0	2	38	78洗濯・クリーニング・浴場業	ヘアケア小売店	髪の毛カット	
33	0	38	38	0	2	37	55の他の卸売業	卸売業、化粧品卸売、小売	化粧品	
34	0	74	74	0	34	36	55の他の卸売業	化粧品小売業	化粧品	健康食品
35	0	36	36	0	1	35	55の他の卸売業	化粧品小売業	化粧品	
36	0	37	37	0	2	35	55の他の卸売業	卸売業、化粧品の販売	化粧品	健康食品
37	0	38	38	0	1	34	55の他の卸売業	卸売業	化粧品	健康補助食品
38	0	38	38	0	3	34	81職業紹介 労働者派遣業	家庭教師派遣	家庭教師の紹介	
39	0	36	36	0	1	33	55の他の卸売業	化粧品卸売	化粧品	健康食品
40	0	27	27	0	0	33	78教育	ピアノクラブ		
41	1	35	36	0	3	33	81職業紹介 労働者派遣業	ケアワーカー(家政婦)派遣、付添介護、家事一		
42	3	40	43	5	3	33	2の他の事業サービス業	清掃業		
43	3	39	42	3	6	33	78教育	料理・習字	大・小習字	習字
44	0	34	34	0	2	32	55の他の卸売業	小売業	化粧品	化粧品
45	3	29	32	0	1	31	55の他の卸売業	小売業	化粧品	健康食品
46	6	27	33	0	2	31	80の他の小売業	小売業、切花小売	生花	
47	0	31	31	0	1	30	55の他の卸売業	卸売業(化粧品)	化粧品	化粧品
48	0	31	31	0	1	30	55の他の卸売業	化粧品小売業	化粧品	ファンデーション
49	0	34	34	0	4	30	58職業紹介 労働者派遣業	小売業、化粧品	化粧品	クリーム
50	0	32	32	0	1	30	2の他の事業サービス業	大衆作成代行業	アート入力	クリーニング

(4) 有給役員が30%以上いる従業員総数増加存続事業所

個人経営以外の事業所で、有給役員が30%以上いる事業所と30%未満の事業所について、存続事業所の事業所数を産業中分類に集計した結果を事業所数の多い産業の順序に並べ替えて比較すると、次の表のように、女性有給役員が30%以上の事業所については、飲食店、医療業、その他小売業など、どちらかという生活関連の業種が上位に挙がっており、これに対して女性有給役員が30%未満の事業所では、飲食店は同じものの、総合工事業、専門サービス業など、技術的または対企業向けの業種や、製造業関連の業種が上位に挙がってくる傾向がみられる。

非個人経営事業所の有給役員女性割合別存続事業所数上位50産業比較(産業中分類)

有給役員女性割合30%以上		有給役員女性割合30%未満	
1	68200 不動産賃貸業・管理業	総合工事業	73476
2	63240 その他の小売業	宗教	66107
3	58190 総合工事業	その他の小売業	54839
4	40881 職別工事業(設備工事業を除く)	設備工事業	52003
5	40615 設備工事業	職別工事業(設備工事業を除く)	50011
6	39160 食料品小売業	不動産賃貸業・管理業	43853
7	36471 飲食店	飲食店	35111
8	30969 医療業	飲食料品小売業	34890
9	22768 機械器具小売業	技術サービス業(他に分類されないもの)	31412
10	19594 その他の卸売業	機械器具卸売業	31026
11	19424 洗濯・理容・美容・浴場業	機械器具小売業	30623
12	19113 織物・衣服・身の回り品小売業	建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	27851
13	18942 技術サービス業(他に分類されないもの)	その他の卸売業	25378
14	18720 不動産取引業	不動産取引業	24496
15	17762 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	道路貨物運送業	22567
16	17407 機械器具卸売業	その他の事業サービス業	22325
17	16784 宗教	飲食料品卸売業	22318
18	16458 飲食料品卸売業	金属製品製造業	20691
19	16375 金属製品製造業	専門サービス業(他に分類されないもの)	18220
20	14542 その他の事業サービス業	情報サービス業	18098
21	14446 道路貨物運送業	医療業	17792
22	12826 社会保険・社会福祉・介護事業	生産用機械器具製造業	15035
23	12299 専門サービス業(他に分類されないもの)	社会保険・社会福祉・介護事業	13721
24	11913 食料品製造業	洗濯・理容・美容・浴場業	13636
25	11093 生産用機械器具製造業	織物・衣服・身の回り品小売業	13127
26	10142 繊維工業	食料品製造業	13122
27	9752 宿泊業	印刷・同関連業	12932
28	9518 印刷・同関連業	自動車整備業	11411
29	8175 自動車整備業	繊維工業	11025
30	7766 その他の教育、学習支援業	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	10501
31	7266 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	政治・経済・文化団体	10212
32	7163 その他の製造業	農業	9397
33	6742 その他の生活関連サービス業	繊維・衣服等卸売業	9286
34	6726 繊維・衣服等卸売業	娯楽業	9172
35	6392 はん用機械器具製造業	その他の教育、学習支援業	8976
36	6343 情報サービス業	はん用機械器具製造業	8805
37	6301 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	その他の製造業	8699
38	6117 農業	その他の生活関連サービス業	8625
39	6054 娯楽業	映像・音声・文字情報制作業	8575
40	5993 廃棄物処理業	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	7680
41	5062 物品賃貸業	宿泊業	7646
42	4903 電気機械器具製造業	電気機械器具製造業	7636
43	4848 輸送用機械器具製造業	物品賃貸業	7006
44	4541 映像・音声・文字情報制作業	窯業・土石製品製造業	6993
45	4075 家具・装飾品製造業	輸送用機械器具製造業	6923
46	3988 窯業・土石製品製造業	廃棄物処理業	6861
47	3781 機械等修理業(別掲を除く)	機械等修理業(別掲を除く)	6529
48	3474 職業紹介・労働者派遣業	家具・装飾品製造業	5070
49	2971 パルプ・紙・紙加工品製造業	職業紹介・労働者派遣業	5055
50	2922 木材・木製品製造業(家具を除く)	広告業	4921

注:表中黄色の産業は、有休役員女性割合別で対応するものが上位50に含まれていない産業

存続事業所で個人事業以外の有給役員に30%以上の女性がいる事業所の従業者数増加上位50をみると、「娯楽業」「その他の卸売業」「職業紹介・労働者派遣業」「各種商品小売業」「その他の事業サービス業」「学校教育」「食料品製造業」などが多い。その他の事業サービス業では具体的に主な事業の内容をみると、ビルメンテナンスが多く、また「テレサービス」といった事業も見られる。

